福島県と大学等の高等教育機関との連携・協力事業【総括表】

(単位:件)

No.	区 分	令和6年度実績	(参考) 令和5年度実績
	連携・協力事業総数	328	304

【連携内訳】 ※一部重複

1	講演会・講習会の講師等	46	40
2	審議会・委員会等の構成員	158	150
3	事業実施に際しての指導・助言	43	38
4	調査研究等の事業委託	13	13
5	共同・共催による事業実施	61	55
6	施設等の提供	5	5
7	その他(学生ボランティアや学内広報依頼等)	25	21

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
1	学校法人立命館	「福島県と学校法人立命館の連携と協力に関する協定」に基づく情報発信の取組	本県と学校法人立命館(以下、立命館)は、本県の新しいイメージづくりの情報発信に関する連携・協力の協定を平成25年12月に締結以降、ふくしまの今と魅力を発信する取組を西日本において実施している。	西日本における本県の情報発信 (立命館大学 産業社会学部 丹波史紀教授)	総務部	・人材育成プログラム「チャレンジふくしま塾」によるスタディーツアーの協力。 ・立命館校友大会(OB会)等での情報発信。	有	5
2	福島大学 日本大学	福島県入札制度等監視委員会	県発注工事等の入札及び契約の適正化に関する重要事項を調査審議する。	学識経験者等で構成する福島県入札制度等監視委員会の委員として参画	総務部	福島県入札制度等監視委員会を年4回開催 福島大学 名誉教授 伊藤宏(委員長) 日本大学工学部 専任講師 市岡綾子	無	2
3	福島工業高等専門学校 日本大学 会津大学短期大学部	福島県総合評価委員会議	地方自治法施行例第167条の10の2の規定に基づき、県発注工事等の入札を総合評価方式で実施する場合、福島県総合評価委員会議を開催し、学識経験者より意見を聴取する。	学識経験者等で構成する福島県総合評価委員会議の委員として参画	総務部	福島県総合評価委員会議を年8回開催 ・福島工業高等専門学校 ビジネスコミュニケーション学科 教授 芥川 一則 都市システム工学科 教授 緑川 猛彦 ・日本大学 名誉教授 高橋 迪夫 工学部土木工学科 教授 渡邊 英彦 ・会津大学短期大学部 産業情報学科 教授 柴崎 恭秀	無	2
4	福島県立医科大学	福島県公務災害補償等審査会	県議会の議員その他の非常勤の職員に対する公務上の災害又は通勤による災害に対する補償の実施に係る審査申立てに関する事項について審査する。	学識経験者として委員に当該大学教授を委嘱している。	総務部	開催実績なし	無	2
5	福島県立医科大学	福島県公務災害補償等認定委員会	県議会の議員その他の非常勤の職員に対する公務上の災害又は通勤による災害の認定に関する事項について調査審議する。	医学的知見を有する者として当該大学教授を委員に委嘱。	総務部	開催実績なし	無	2
6	福島大学	福島県情報公開審査会	①知事等の諮問に応じ、公文書の開示請求に対する決定についての不服申立てに対する決定又は裁決に係る審議を行う。 ②情報公開制度の運営に関する意見の具申を行う。	法律を専門とする教授等を委員として派遣(2名)	総務部	・行政政策学類金井教授及び山崎准教授に委員を委嘱する。 ・審査会を、令和6年4月から令和7年3月まで3週間に1回の頻度で開催する。(計17回)	無	2
7	福島大学	福島県個人情報保護審査会	① 知事等の諮問に応じ、「自己情報の開示請求に対する決定」「自己情報の訂正請求に対する決定」「自己情報の利用停止請求に対する決定」についての不服申立てに対する決定又は裁決に係る審議、第27条第2項の規定による指針の作成に係る審議、第28条第4項の規定による公表に係る審議を行う。 ② 個人情報保護制度の運営に関する意見の具申を行う。	法律を専門とする教授等を委員として派遣(2名)	総務部	・行政政策学類上床准教授及び阪本准教授に委員を委嘱する。 ・審査会を令和6年4月から令和7年3月までに諮問があれば、毎月開催する。(計3回)	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
8	自治医科大学 山形県立米沢女子短期大学 芝浦工業大学	福島県公立大学法人評価委員会	地方独立行政法人法第11条の規定に基づき設置され、法律又は条例によりその権限に属せられた事項を処理する。(例:公立大学法人(福島県立医科大学及び会津大学)の業務の実績に関する評価等)	高度な専門性を有する者から選ぶ委員に教授等を派遣(3名)	総務部	・公立大学法人の令和5年度業務実績の評価、第4期中期目標策定(年2回開催予定) ※評価委員:自治医科大学 附属病院長 川合 謙介(R4.5.30から委嘱) ※評価委員:米沢女子短期大学 教授 渡邊 真由美(R5.5.30から委嘱) ※評価委員:芝浦工業大学 准教授 平田 貞代(R5.5.30から委嘱)	無	2
9	福島大学	福島県公益認定等審議会	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第50条の規定に基づき設置され、法律によりその権限に属せられた事項を処理する。(例 一般社団・財団法人の公益認定に係る知事からの諮問への答申)	法律を専門とする教授を委員として派遣(1名)	総務部	・法人の公益認定や指導監督等における民間有識者としての専門的知見の諮問等(年2回開催予定) ※ 審議委員 行政政策学類教授 福島雄一 (H30.10.1より委嘱し、任期はR6.6.4まで。 ただし、R8.6.4まで再任予定)	無	2
10	福島大学	私立学校審議会	私立学校法第9条第1項の規定に基づき設置され、知事の諮問に応じて、私立学校の設置、廃止、収容定員の変更等について、調査、審議を行う。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣(1名)	総務部	・私立学校審議会を2回開催 ※審議会委員 人間発達文化学類附属 学校臨床支援センター教授 宗形 潤子 (R4.8.1より委嘱し、任期はR6.10.31まで) (R6.11.1に再任し、任期はR10.10.31まで)	無	2
11	福島大学	福島県公有財産審議会	知事の諮問に応じ、次に掲げる事項について調査審議する。 ① 1件の見積価格が1億5千万円以上の土地(その面積が2万平方メートル以上のものに限る。)及び建物の売払い、交換又は譲与に関する事。ただし、福島県公有財産規則(平成3年福島県規則第23号)第59条の特定の事業の用に供する公有財産、福島県公営企業の設置等に関する条例(昭和44年福島県条例第1号)第1条第1項第2号に規定する地域開発事業及び福島県立病院事業の設置等に関する条例(昭和41年福島県条例第77号)第1条に規定する福島県立病院事業に関する財産に係るものを除く。 ② その他知事が必要と認めた事項に関する事。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣(1名)	総務部	・公有財産審議会委員として行政政策学類中里准教授を委嘱している。 ・7月23日、12月23日に公有財産審議会を実施した。	無	2
12	福島大学	福島県行政不服審査会	行政不服審査法第81条の規定に基づき設置され、知事の諮問に応じ、行政処分についての審査請求に対する裁決に係る調査・審議を行う。	法律を専門とする教授等を委員として派遣(2名)	総務部	・令和4年9月1日付けで、富田名誉教授及び行政政策学類上床准教授を委員として委嘱した(3期目) ・令和6年7月30日付けで、富田名誉教授が退任し、後任として同年8月1日付けで、行政政策学類垣見教授を委員として委嘱した。 ・審査会は計12回開催し、3件の答申を行った。	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
13	・福島大学及び福島大学生協同組合・日本大学工学部・郡山女子大学・郡山女子短期大学部・福島学院大学・国際ビジネス公務員大学校・ケイセンビジネス公務員カレッジ・ポラリス保健看護学院・関東学院大学・医療創生大学・福島工業高等専門学校	町村職員採用支援事業	職員のなり手不足が懸念される中で、県内町村職員に興味を持つ学生を増やすため、町村職員採用合同説明会、就職セミナー、役場見学ツアー、専門職リクルート活動等を実施する。	大学等学生への周知等	総務部	町村職員採用合同説明会、就職セミナー、役場見学ツアー、専門職リクルート活動等の実施	無	7
14	同志社大学、広島大学、慶應義塾大学、ECC国際外国語専門学校、大阪大学	“知るほどたのしい、ふくしま”企業・大学連携プロジェクト	福島を応援する情報発信力の高い大学生等と職員とが連携して文化祭や各種イベント等において合同で本県のPRを行い、県外における理解促進と応援の輪の拡大を図る。	西日本等における本県の情報発信 (同志社大学 学生支援機構 今出川校地学生支援課 伊東恵司 課長／広島大学 学術・社会連携部地域連携室 横原晃二 副理事長・特任教授／慶應大学 経済学部 橋口勝利教授／ECC国際外国語専門学校 教務課 ホテルコース 前川菜緒子主任／大阪大学 核物理研究センター 青井考教授)	総務部	・関西等の大学生に本県の今を知っていただく県内視察研修の実施 ・大学の文化祭等における職員と合同でのPR	有	5
15	UCL(ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン)	UCLと連携した海外情報発信事業	覚書に基づき、職員及び学生間の双方の国際交流や情報発信等に相互に取り組む。	海外における本県の情報発信 (UCL 大沼信一教授)	総務部	実施予定なし	有	5
16	関東学院大学	「創造祭・スポーツフェスティバル」における情報発信事業	包括連携協定を締結している関東学院大学において、同学が主催する「創造祭・スポーツフェスティバル」にブース出展し、本県のPRを実施する。	首都圏における本県の情報発信 (関東学院大学 社会連携センター 尾形藍様)	総務部	・関東学院大学主催「創造祭・スポーツフェスティバル」へのブース出展	無	5
17	福島県立医科大学	福島県民等国民保護協議会	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律により本協議会を設置し、県民等の保護のための措置に関する施策を総合的に推進するもの。	有識者として菅野久美看護学部教授が委員、奥寺洋暁事務局総務課長兼学術情報室長が幹事として就任。	危機管理部	引き続き、委員及び幹事として就任いただく。	無	2
18	京都大学複合原子力科学研究所	KURAMAの開発・運用	空間線量率を位置情報と一緒に記録するシステム(KURAMA)を開発し、走行サーベイなど、福島県内における放射線測定に導入している。	システムの開発、改良、データ処理システムの構築等。	危機管理部 生活環境部	・KURAMA IIによる走行サーベイを実施し、結果を県HPにて分かりやすく公表した。	有	4

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
19	福島大学 東京科学大学 東北大学	福島県原子力発電所の廃炉に関する安全確保県民会議	原子力発電所廃止措置等に向けた取組が安全かつ着実に進むよう県民の目で確認していくために、会議と現地視察を開催するもの。	構成員としての参画	危機管理部	4回開催 (会議3回、現地視察1回) 福島大学 牧田実教授(議長) 東京科学大学 村山武彦教授 東北大学 新堀雄一教授	有	2
20	会津大学 福島県立医科大学 福島大学 日本大学 茨城大学 東北大学 東京科学大学 東北学院大学 関東学院大学	福島県原子力発電所の廃炉に関する安全監視協議会	原子力発電所の廃止措置等に向けた取組について、安全確保に関する事項を確認し、関係機関が情報共有を図る。	協議会の「専門委員」として会議に参加	危機管理部	令和6年度開催予定 ・福島県原子力発電所の廃炉に関する安全監視協議会(6回) ・労働者安全衛生対策部会(3回) 会津大学 兼本茂名誉教授 福島県立医科大学 宍戸文男名誉教授 福島大学 柴崎直明教授、高橋隆行教授 日本大学 仙頭紀明教授、中村晋上席研究員 茨城大学 田中伸厚教授 東北大学 永井康介教授、前田匡樹教授 東京工業大学 村山武彦教授 東北学院大学 吉田望名誉教授 関東学院大学 吉田望	有	2
21	東北大学 福島大学	吾妻山火山防災協議会 安達太良山火山防災協議会 磐梯山火山防災協議会	吾妻山、安達太良山及び磐梯山において想定される火山現象の状況に応じた警戒避難体制の整備に関し必要な協議を行う。	火山を専門とする教授を委員として委嘱。	危機管理部	火山防災協議会の委員として会議出席 ・東北大学大学院理学研究科教授 三浦 哲 ・福島大学共生システム理工学類教授 長橋 良隆 ・茨城大学名誉教授 藤縄 明彦 ・東京農工大学名誉教授 石川 芳治	無	2
22	福島大学	福島県安全で安心な県づくり推進会議	県の安全で安心な県づくりに関する活動や「安全で安心な県づくりの推進に関する基本計画」に関する施策について、意見をいただくために本推進会議を設置、開催するもの。	委員として経済経営学類 藤原遙准教授が就任。	危機管理部	基本計画に係る施策の取組状況の確認、指標の進行管理等のため、推進会議を実施し、意見をいただいた。	無	2
23	福島大学 福島県立医科大学	原子力防災部会	福島県防災会議条例に基づき、原子力災害対策計画の修正や原子力発電所周辺環境の調査等について審議を行う。	学識経験者として会議に参加	危機管理部	○外部委員(学識経験者)を委嘱し、地域防災計画(原子力災害対策編)等の修正に係る審議を行う。 福島県立医科大学 橋本真由美 教授 福島県立医科大学 佐藤久志 准教授 福島大学 佐々木康文 教授	有	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
24	東京大学 東北大学 日本大学 福島大学 明治大学 東京都立大学	地震・津波被害想定調査	本県では地震や津波の被害を想定する調査を平成7年度から9年度に実施し、地震対策に活用している。しかし、20年以上経過し、社会条件や想定技術が進歩したことにより、見直しが必要となっていることから、2回目となる委託調査を実施するもの。	大学教授等が、検討委員会委員に7名就任	危機管理部	今後も開催見込みはないことから「附属機関等の管理運営基準」に基づき廃止手続きを実施済み。	無	2
25	跡見学園女子大学	自主防災組織強化事業	研修会を自主防災組織等の指導的立場にある者を対象として実施し、必要な知識、技能を習得させるとともに、その役割について理解を深め、その地域における自主防災組織の活性化のために活躍できる人材の育成等を図り、地域の防災力向上を図った。	研修会講師	危機管理部	自主防災組織リーダー研修会を開催し講義(講師)を依頼(計2回)。	無	1
26	福島大学	自主防災組織強化事業	研修会を自主防災組織等の指導的立場にある者を対象として実施し、必要な知識、技能を習得させるとともに、その役割について理解を深め、その地域における自主防災組織の活性化のために活躍できる人材の育成等を図り、地域の防災力向上を図った。	研修会講師	危機管理部	講師派遣の実績なし。	無	1
27	跡見学園女子大学	避難行動要支援者個別避難計画作成支援事業	市町村における避難行動要支援者の個別避難計画作成を支援するため、標準的な作成モデルを構築・展開するとともに、他自治体での好事例や計画作成のノウハウを共有し計画作成の一層の促進を図るため、専門家による研修会を開催する。	研修会講師	危機管理部	講師派遣の実績なし。	無	1
28	福島大学、郡山女子大学	安全で安心な県づくり促進事業	共助活動の取組の一つである地区防災計画の策定を促進するため、モデル地区を指定し、ワークショップなどを実施するなどして地区防災計画の策定支援を行うとともに、実績報告書を作成する。	ワークショップ等を実施し、地区防災計画策定に必要な危険箇所や避難場所等を印した防災マップ等の作成の支援を行う。 また、他地区が計画を作成するのに参考となる実績報告書を作成する。	危機管理部	当事業はR5で終了	無	3.4
29	山口大学	地区防災計画策定支援事業 R7年度・地域防災活動促進事業	地区防災計画策定を支援するため、策定方法の実務を学習できる研修会を実施する。	研修会講師	危機管理部	研修会を開催し講義(講師)を依頼(計2回)。	無	1
30	福島大学	福島イノベーション倶楽部	福島イノベーション・コースト構想の推進を図るため、異業種間の連携、地域間の連携、地元企業と進出企業との連携による新事業の創出、取引の拡大を目指す。	会長:福島大学 理工学群 共生システム理工学類 小沢 喜仁名 菅教授	企画調整部	・総会、視察会、研修会、交流会の実施 ・イノバ関連展示会への出展やHP上での会員企業情報の発信	有	2
31	アカデミア・コンソーシアムふくしま	福島国際研究教育機構(F-REI)の情報発信	福島国際研究教育機構(F-REI)の認知度向上や広域ネットワークの形成に資するため、F-REIの広報、周知、情報発信を行う。	ポスター掲示、イベント周知などの形で広報、情報発信への協力	企画調整部	・F-REI広報物の掲示 ・F-REI関連情報の発信	有	7

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
32	日本大学 岩手大学 宮城大学 福島大学 福島高専	福島県公共事業評価委員会	福島県公共事業評価システム要綱に基づき設置される「福島県公共事業評価委員会」において、対象となる事業の対応方針について審議を行い、知事に意見の具申を行う。	学識経験者で構成する評価委員会の委員として参画	企画調整部	審議2回、現地調査2回、意見書提出1回 福島大学共生システム理工学類 川崎興太教授 宮城大学事業構想学群 郷古雅春教授 岩手大学農学部 齋藤仁志教授 日本大学工学部 仙頭紀明教授 宇都宮大学農学部 田村孝浩教授 福島大学行政政策学類 西田奈保子教授	無	2
33	福島大学	福島県総合計画審議会	県の総合的な計画に関する事項について調査審議を行う。	学識経験者等で構成する総合計画審議会の委員として参画	企画調整部	審議会(8/6、2/13)・地域懇談会(6月)を開催 福島大学行政政策学類 岩崎由美子教授 福島大学行政政策学類 西田奈保子教授 福島大学共生システム理工学類 川崎興太教授 (R7.1月辞任)	有	2
34	福島大学 会津大学 福島高専	ふくしま創生・人口戦略官民連携・共創チーム	県全体で地方創生・人口減少対策に連携して取り組む基盤「官民連携・共創チーム」を立ち上げ、学生等を中心として各地域の市町村、企業、団体等と連携して、企業訪問当のフィールドワークを行い、地域や企業が抱える課題を把握し、解決策等を検討する。	連携・共創チームへの学生の参画、意見等の発表	企画調整部	-	無	7
35	会津大学 郡山女子大学短期大学部 弘前大学	ふくしま創生・人口戦略有識者会議	少子化や若者の県外流出などによる急激な人口減少への対応は、東日本大震災・原発事故からの復興と並ぶ本県の最重要課題であることから、地方創生・人口減少対策を推進する施策・取組の検討に当たり、専門的見地や、若者・女性の意見を広く聴取する。	有識者委員として専門的見地から人口減少対策等について意見する。	企画調整部	-	無	2
36	東京大学	SDGs推進事業	ふくしまSDGs推進プラットフォームを活用し、多様な主体の連携・協働の機会を提供し、総合計画が目指す県づくりを推進する。	ふくしまSDGs推進プラットフォームのアドバイザーとして参画 ・関連するイベントへの出席・協力 ・会員の取組に対する応援コメント	企画調整部	・会員取組集への応援コメント寄稿。 ・「ふくしま復興とSDGsを考える県民シンポジウム2024」(令和6年11月4日)に登壇 東京大学理事・副学長 津田敦氏	無	3
37	福島大学	福島県土地利用審査会	国土利用計画法、福島県土地利用審査会条例に基づき、監視区域の指定・解除等や、土地取引の届出に対する勧告の際、意見を述べる。	学識経験者として委員に参画	企画調整部	開催実績なし 委員:経済経営学類 村上 早紀子 准教授	無	2
38	福島大学	「水との共生」出前講座	「水との共生」プラン推進のため、川や湖の水環境保全活動に取り組んでいる団体などを支援するため、集会や勉強会に講師を派遣する。	講師としての教員等の派遣	企画調整部	開催実績なし [講師]共生システム理工学類 塘忠顕教授	無	1

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
39	福島大学	福島県総合計画審議会土地水対策部会	水源地域保全や土地利用基本計画について調査審議を行う。	学識経験者として委員に参画	企画調整部		無	2
40	福島大学	「地域×データ」実践教育推進室アドバイザーボード	同大学において、教育推進機構「地域×データ」実践教育推進室を設置し、EBPM(根拠に基づく政策立案)に精通し、本県の復興・創生を牽引する人材育成を行う。	同大学がアドバイザーボード会議を開催し、当課職員がアドバイザーボード委員として参画	企画調整部	年2回(7月、2月)意見交換会に出席。	有	2
41	福島大学 他	大学生と集落の協働による地域活性化事業	大学生グループに対し、集落の活性化を図る実態調査・実証活動や、地域創生総合支援事業(サポート事業)の活用を検討または実施する集落の主体的な取組への伴走支援を委託するとともに、大学生グループにより提案される集落活性化策について、集落住民、地域づくり実践者等が意見を交わすことにより磨きをかけ、集落活性化の取組を促進することを目的とした活動報告会を開催する。	・集落の実態調査・活性化策の提案 ・集落活性化策に基づいた実証活動 ・集落の主体的な取組への伴走支援 ・活動報告会への参加及び業務実施報告書の作成	企画調整部	21の大学生グループが県内各地の集落で実態調査や実証活動、伴走支援を実施し、集落の活性化に向けて取り組んだ。 また、各大学生グループが取り組んだ内容について活動報告会で報告した。	有	4
42	福島大学	FIT構想推進協議会	首都東京に近接し、新しい時代にふさわしい、人々をひきつけてやまない地域づくりに向けたポテンシャルを豊富に有する福島、茨城、栃木3県の県際地域(那須岳・八溝山を中心とする地域)が、これまで培ってきた交流・連携をもとに広域交流圏としてのさらなる発展を目指す「FIT構想」の推進を図るため、協議会においてイベントの開催、広報活動、推進方策の検討などを行う。	構成員に学識経験者として参画	企画調整部	構成員に学識経験者として参画	無	2
43	未定	再生可能エネルギー導入推進検討事業(再生可能エネルギー普及拡大事業の一部)	産学民官の有識者等と連携し、効果的な再生可能エネルギー導入促進方策を検討する「再生可能エネルギー導入推進連絡会」、地熱発電等について意見交換・情報交換を行う「地熱資源開発に関する情報連絡会」及び、風力の更なる導入拡大に向けて外部有識者等で構成する「風力発電構想検討委員会」を開催する。	学識経験者として委員への就任	企画調整部	再生可能エネルギー導入推進連絡会を3回開催。 【連携する大学における連絡会委員】 東之弘(九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所附属次世代冷媒物性評価研究センター特任教授) 佐藤道夫(福島大学共生システム理工学類教授)	有	2
44	東京大学	フィールドスタディ型政策協働プログラム(FS)	東京大学の学部学生、大学院学生が、地域課題の解決に向けた道筋の提案をすることを目指して活動する。具体的には、投げかけられた課題に対し、学生がチームを組んで地域に入り、現状について身をもって体験・把握し、学内の知見を有する教職員間の協力を得て問題解決の糸口を探る。事前調査、現地活動、事後調査を通じて、一年をかけて解決の道筋の提案を行う。	学生の募集、オリエンテーション、担当地域の決定、自治体との連絡調整 【大学の担当】 東京大学本部社会連携推進課体験活動推進チーム	企画調整部	棚倉町をフィールドとして活動を実施。 観光資源の洗い出し、ターゲットを絞った観光ルートの提案等、課題解決策を提案した。	無	7
45	会津大学	eスポーツを活用したICT人材育成	会津大学と連携し、県内中高生を対象としたゲームのプログラムの解説やプログラミングによるバーチャルロボット操作など、子どもたちが親しみやすいテーマを用いた基礎プログラミング講座を県内高校を対象に実施。	県内中高生を対象とした出前講座等を会津大学が実施。	企画調整部	会津大学と連携し、高校生世代に親和性の高いeスポーツを導入素材に活用しながらプログラミング講座(計4回)を実施。	無	5

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
46	中央大学 会津大学	福島県情報化推進アドバイザー	本県の地域の情報化を戦略的に推進するため、福島県情報化推進アドバイザーを置き、県における情報化施策について、高度な専門的視点から助言等頂く。	情報分野を専門とする教授等がアドバイザーに就任(各1名)	企画調整部	活動実績無し	無	3
47	会津大学	CDO補佐官	本県におけるデジタル変革(DX)を含む情報戦略全体の責任者として、最高デジタル責任者(CDO)を設置し、全庁的なDXの推進体制を整備するにあたり、外部有識者の知見を活かし、CDOを専門的知見から補佐する目的で、企画調整部にCDO補佐官を設置する。	DXやスマートシティに精通し、国のデジタル化の動きを把握している教授等がCDO補佐官に就任(1名)	企画調整部	オールふくしまDX推進研修会(市町村対象)と、デジタル変革の推進に向けた研修会(部長対象)の講師を務めていただいた。また、オールふくしまDX課題解決促進会議等WEB会議で計8回助言をいただいた。	無	3
48	会津大学	デジタルデバッド解消事業	高齢者に対し、スマートフォン及びタブレットの操作方法、アプリの利用方法等について学ぶ教室を実施することで、高齢者の情報リテラシーの向上を図る。	会津大学が開催する「女性のためのITキャリアアップ塾」の受講生が、アシスタントを務める	企画調整部	町村と連携し、アクティブシニアなど意欲のある方を地域のデジタル化のサポーターとして育成するため、講習会等を実施するとともに、高齢者向けにスマホ・タブレット教室を開催した(15町村36回)。	無	5
49	会津大学	会津大発DX人材活用実証事業	地域課題や市町村のデジタル化の取組に対し、会津大学又は大学発ベンチャー企業から解決案を募集・マッチングし、課題解決の開発・運用を行う。	大学発ベンチャーへの照会、またベンチャーからの提案の審査・選定。	企画調整部	令和5年度に行った実証事業について、運用を継続し、効果検証を行った。	無	5
50	アカデミア・コンソーシアムふくしま	統計調査員確保対策事業(大学生の活用)	統計調査員の高齢化や調査環境の悪化等の理由により、統計調査員の確保が困難になってきていることから、大学生を統計調査員に育成・活用する。	アカデミア・コンソーシアムふくしま事務局を通して、正会員機関(大学等)へ統計に関する普及啓発活動を行い、学生に対する統計調査員募集活動等の協力を得る。	企画調整部	・アカデミア・コンソーシアムふくしま正会員機関へ「大学生等向け統計出前授業」の実施校を募集し、応募があった学校に対して同授業を実施した。 福島大学 4回 170名受講 桜の聖母短期大学 1回 38名受講 ・同授業の実施を通して、学校と「学生に対する統計普及啓発活動の協力体制」を構築し、新たな統計調査員確保に係る募集活動等の協力を得、募集を行った結果、16名の学生より応募があり、12名の学生調査員を確保できた。	無	3・5
51	福島大学	避難市町村帰還促進サポート事業	復興支援専門員を福島大学地域未来デザインセンター、富岡町、浪江町に配置し、現地において各市町村の現状・課題の把握や解決に向けた取組、各団体等との調整を実施する。 ※連携先:福島大学地域未来デザインセンター 相双地域支援サテライト長 藤室 玲治	・復興支援専門員の募集・雇用 ・復興支援拠点(事務所)の設置 ・復興支援専門員への指導・支援	避難地域復興局	・復興支援専門員雇用 ※(4月～3月:6名、4月:1名、4月～1月:1名、7月～3月:1名、8月～3月:1名、10月～3月:1名、2月～3月:1名)	有	4

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
52	郡山女子大学 福島大学	福島県文化振興審議会	本県における文化振興のため、福島県文化振興審議会を設置し、文化振興施策の総合的な推進に関する事項について審議する。	福島県文化振興審議会委員就任依頼を許可する。	文化スポーツ局	下記の方を委員に委嘱。 【福島大学】 新井浩教授、加藤奈保子准教授 【郡山女子大学】 瀬谷真理子教授	無	2
53	福島大学	福島県文化功労賞	本県の文化の振興・発展を図るため、多年にわたり本県文化の向上に著しい業績を表した個人に対して福島県文化功労賞を授与する。	福島県文化功労賞審議会委員就任依頼を許可する。	文化スポーツ局	下記の方を委員に委嘱。 【福島大学】 伊藤喜良名誉教授、木村勝彦教授	無	2
54	福島大学	ふるさと・きずな維持・再生支援事業(運営委員会)	復興支援・被災者支援等を行うNPO法人等による取組を支援することにより、高い運営力を有するNPO法人等を育成する「ふるさと・きずな維持・再生支援事業」の公平かつ効果的な実施のため設置し、補助対象事業の選定、評価、助言等を行う。	運営委員会委員への教授等の就任依頼を許可する。	文化スポーツ局	下記の方を委員に委嘱。 【福島大学】 鈴木浩名誉教授	有	2
55	福島大学	声楽アンサンブルコンテスト全国大会	少人数の合唱グループによる全国大会	学生の運営協力	文化スポーツ局	福島大学混声合唱団員による大会運営補助及び通訳ボランティア(学生)による海外団体アテンド。	無	7
56	福島大学 会津大学短期大学部	福島県生涯学習審議会	本県における生涯学習振興のため、福島県生涯学習審議会を設置し、生涯学習に資するための施策の総合的な推進に関する事項について調査・審議する。	審議会委員	文化スポーツ局	本県における生涯学習振興のため、福島県生涯学習審議会を開催し、生涯学習に資するための施策の総合的な推進に関する事項について調査・審議していただく予定。 【福島大学地域未来デザインセンター 木暮照正教授】 【会津大学短期大学部 鈴木秀子学部長】	無	2
57	福島大学 桜の聖母短期大学 会津大学短期大学部	県民カレッジ推進事業	生涯学習情報提供システムの運営、県内生涯学習関係機関等との連携・協働による事業の実施。	県民カレッジ連携機関として、講座情報の提供等を行う。	文化スポーツ局	福島県生涯学習情報サイト(ふくしまナビ)に大学が主催する講座等の最新情報の登録をしていただく予定。	無	7
58	桜の聖母短期大学	県民カレッジ推進事業	県民を対象とした生涯学習の機運醸成を目的としたイベントを開催し、生涯学習の認知度を高めるとともに生涯学習への積極的な参加を促す。	オブザーバー的な役割で、イベント開催における助言並びにパネラーとしての参加等。	文化スポーツ局	11月頃に県民向け生涯学習推進イベントを開催予定。オブザーバーとして開催内容等について助言をいただく。	無	7

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
59	福島大学	福島県スポーツ推進審議会	本県におけるスポーツ推進のため、福島県スポーツ推進審議会を設置し、スポーツ施策の総合的な推進に関する事項について調査・審議する。	大学教員の福島県スポーツ推進審議会委員就任を許可する。	文化スポーツ局	本県におけるスポーツ推進のため、福島県スポーツ推進審議会を開催し、スポーツ施策の総合的な推進に関する事項について調査・審議した。 【福島大学】 連沼哲哉准教授	無	2
60	郡山女子大学・短期大学部、会津大学短期大学部、福島学院大学、桜の聖母短期大学	チャレンジふくしま県民運動推進事業	学生の柔軟で自由なアイデアによる活動により、「健康」をテーマとした県民運動の更なる普及・浸透を図る。	「食」をテーマに、県民運動を県民に広くPRするものであり、広報ツール(冊子等)の作成、健康づくりイベントの開催など、各大学の特色に応じた活動を実施。	文化スポーツ局	学生の柔軟で自由なアイデアによる活動により、「健康」をテーマとした県民運動の更なる普及・浸透を図るため、県民運動の趣旨と合致する各大学の「食」テーマとした研究や取組にかかる経費の一部を負担する。	無	5
61	福島大学	東日本大震災・原子力災害伝承館調査研究事業への協力	東日本大震災・原子力災害における調査・研究事業において、地元大学である福島大学の協力及び連携を要するため。	共同研究等(今後要相談)	文化スポーツ局	実績なし	有	5
62	長崎大学、福井大学、東京大学、福島大学、玉川大学、ウクライナ国立生命環境科学大学、関西大学、東北大学、大阪公立大学、立命館大学、早稲田大学、宮城大学、福島県立医科大学、京都女子大学、和泉短期大学	東日本大震災・原子力災害伝承館調査研究事業への協力	複合災害の記録及び教訓、復興のあゆみを後世に引き継ぐため、館長及び上級研究員を中心とした調査・研究事業を行う。	東日本大震災・原子力災害伝承館の館長、上級研究員及び客員研究員として研究を行うほか、常任研究員への指導を行う。	文化スポーツ局	研究テーマに基づき研究を進めてきた。3月には学術研究集会を実施し、関連する分野の研究者たちが交流を深めた。	有	5
63	神田外語大学	東日本大震災・原子力災害伝承館県外展示事業への協力	東日本大震災・原子力災害伝承館の県外展示事業の会場として学校建物内のスペースの利用を認められたことで、情報発信の協力を受けた。	情報発信の促進	文化スポーツ局	神田外語大学の浜風祭当日に「東日本大震災と福島の今を伝える企画展」を開催。震災当時の様子を図や写真を元にしたパネルを展示した(20枚程度)。その他、語り部映像の放映や震災関連施設に関連するノベルティの配布を行った。 実施日 令和6年10月26日～10月27日	有	5
64	福島大学 東京大学 東北大学 神田外語大学	次世代へつなぐ震災伝承事業	・語り部団体等のネットワーク化や、人材育成、県外等への語り部派遣を行うことで、語り部等の持続的な活動の仕組みづくりに取り組み、次世代への震災の記憶と教訓の伝承につなげていく。 ・年々増加するインバウンド対応として、英語での語り部活動ができるよう育成支援するため、伝承者英語講座を行う(年4回講座)	伝承者育成プログラム検討プロジェクトチーム委員 ・伝承者英語講座	文化スポーツ局	・複合災害の記憶と教訓を次世代へ語り継いでいく人材を育成する本県独自の伝承者育成プログラム構築のため、「伝承者育成プログラム検討プロジェクトチーム会議」を2回開催した。(福島大学教員がPTメンバー、伝承者育成講座の講師を務める) ・年々増加するインバウンド対応として、英語での語り部活動ができるよう育成支援するため、伝承者英語講座を行った(年4回講座)	有	3

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
65	福島工業高等専門学校 日本大学 福島大学 東京大学	福島県環境審議会	県における環境の保全に関して、基本的事項を調査審議する。	委員として教授等を派遣	生活環境部	昨年度は令和6年5月、7月、9月、10月、11月、12月令和7年2月に審議会を開催した。 (参考)令和6年9月1日～令和8年8月31任期の大学等所属の委員 ・福島工業高等専門学校都市システム工学科 丹野淳助教 ・日本大学工学部土木工学科 中野和典教授 ・福島大学経済経営学類 沼田大輔教授 ・福島大学食農学類 西村順子客員教授(日本大学資源学部上席研究員も兼任) ・東京大学大学院工学系研究科藤田杜教授	無	2
66	福島大学 日本大学	環境アドバイザー等派遣事業	市町村、公民館又は各種団体等が開催する環境の保全に関する講習会等に、福島県環境アドバイザー又は県職員を派遣することにより、地域における環境保全活動の推進に資する。	環境アドバイザーとして委嘱されている教授等を講師として派遣。	生活環境部	・福島大学 渡邊明(名誉教授)、長橋良隆(共生システム理工学類教授)、後藤忍(共生システム理工学類教授)、塘忠顕(共生システム理工学類教授)、柴崎直明(共生システム理工学類教授)、川越清樹(共生システム理工学類教授)、吉田龍平(共生システム理工学類准教授)、水澤玲子(人間発達文化学類数理自然科学コース准教授)を環境アドバイザーとして委嘱。 ・日本大学工学部 柿崎隆夫(シニアリサーチフェロー)、中村玄正(名誉教授)、藤田豊(工学部教授)を環境アドバイザーとして委嘱。 ・市町村、公民館又は各種団体等の申し出に応じて講師を派遣。	無	1
67	福島大学	せせらぎスクール推進事業	水生生物による水質調査「せせらぎスクール」への参加を促し、県民の水環境保全の意識高揚、自然環境保護意識の醸成を図る。そのため、指導者を養成する講習会の実施、参加団体への教材の提供を行う。	指導者を養成する講習会へ講師を派遣。	生活環境部	「せせらぎスクール」の指導者を養成する「せせらぎスクール指導者養成講座」を3回実施。 ・初級編(郡山市) ・中級編(福島市) ・実践編(須賀川市) 福島大学共生システム理工学類 教授 塘 忠顕	無	1
68	福島大学 医療創生大学 会津大学短期大学部	福島県消費生活審議会 福島県消費者教育推進地域協議会	知事の諮問に応じ、消費生活の安定および向上を図る施策の策定及び実施に関する基本的事項について、調査又は審議し、消費者苦情についてあつせん又は調停を行い、並びに訴訟資金の貸付等について審議する。また、消費者教育の推進に関し情報交換、調整等を行う。	学識経験者として審議会委員に教授を派遣	生活環境部	令和6年12月、令和7年3月に開催。 福島大学 中里真 准教授(会長) 医療創生大学 鎌田真理子 教授 会津大学短期大学部 加藤亮 講師	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
69	福島大学 近畿大学 長岡技術科学大学 福島県立医科大学 横浜医科大学 山形大学 東京大学	食の安全・安心推進事業 (食と放射能に関する説明会)	県民を対象として放射能や食の安全に関する講習会を開催。	講演会等講師に教授等を派遣	生活環境部	説明会61回(うち5回は生産者実習を含む)実施。	有	1
70	郡山女子大学短期大学部	地球にやさしい消費推進事業	持続可能な社会の実現(SDGsの目標達成)につながるエシカル消費を消費者が自分ごととして捉え、日々の買い物の中で実践する機運を醸成する。	日々の啓発・実践の場である実証店舗等における展示内容やイベント内容の考案・制作、当日運営補助、取組についての情報発信等	生活環境部	連携なし(終了)	無	3
71	福島県立医科大学 福島大学	福島県男女共同参画審議会	・基本計画など知事の諮問に応じ、男女共同参画の推進に関する事項を調査審議する。 ・男女共同参画の推進に関する事項について調査し、知事に意見を述べる。	学識経験者として審議会委員に教授等を派遣	生活環境部	8月、2月に審議会を開催した。 藤野美都子氏(福島県立医科大学特任教授)が会長、高橋準氏(福島大学行政政策学類教授)が副会長となっている。	無	2
72	日本大学 福島大学	UD推進会議	学識経験者、経済活動実務者、障がい者団体、高齢者団体、市民活動支援団体(NPOなど)、行政を含め、社会的実務レベルでのUD推進に関する方策などを協議し、UDの普及、実践につなげるための場として情報や意見交換を行う。	UDに関する学術的な取組を研究している専門的立場から、会議の運営をサポートし、また多くの助言をいただいている。	生活環境部	7月に会議を開催した。 委員改選により、市岡綾子氏(日本大学工学部専任講師)が会長、前川直哉氏(福島大学教育推進機構准教授)が副会長となった。	無	2
73	福島大学	福島県事故多発地点緊急対策事業	交通事故多発地点等について、道路環境を中心とした事故分析を行い、事故削減に向けた効果的かつ適切な施策を図る。実施主体は福島県、福島県道路環境整備技術調査委員会。	福島県道路環境整備技術調査委員会の委員として、福島大学理工学群共生システム理工学類永幡幸司教授に学識経験者としての意見・アドバイスをいただく。	生活環境部	福島県道路環境整備技術調査委員会の委員として、1泊2日行程、県内6箇所の現地調査活動を実施し、交通安全対策に必要なアドバイスをいただいた。委員会は2回開催。	無	2
74	福島県立医科大学	JICA草の根技術協力事業	開発途上地域の経済及び社会の発展に貢献することを目的とし、県が提案自治体、県立医大を実施団体として、その地域社会がもつ知識や経験を活かした事業を実施する。(ベトナム南部における科学的根拠に基づく保健医療サービス向上のため、ベトナム側による研修管理を支援しながら、患者中心の保健サービスの促進を図る。)	事業の実施団体	生活環境部	令和6年4月、開始の目途が立たないことから事業実施の取り止めに至った。 令和6年度に再度事業提案を行った。	無	7

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
75	会津大学	JICA草の根技術協力事業	開発途上地域の経済及び社会の発展に貢献することを目的とし、県が提案自治体、会津大を実施団体として、その地域社会がもつ知識や経験を活かした事業を実施する。(チュニジアで若者や女性等を対象としたICTに関する先端技術や、起業に関する研修や演習を行い、若者や女性の起業促進、雇用機会増大を図る。)	事業の実施団体	生活環境部	現地(チュニジア)の関係機関と連携して左記事業を実施した。	無	7
76	日本大学 医療創生大学 福島大学	エコ・リサイクル製品普及拡大事業	廃棄物等の有効利用とリサイクル産業の育成を図るため、主として県内で生じた廃棄物等を利用して製造された優良な製品を県が認定し、認定制度の周知、認定製品の普及、利用拡大を図る。	製品認定の審査会の委員として、専門的立場から認定の適否に係る審査を行うほか、製品の普及等について意見を述べる。	生活環境部	・8月27日現地調査:齋藤委員参加、藤原・二瓶委員不参加 ・9月9日審査会:齋藤・二瓶委員出席、藤原委員欠席 ・2月5日現地調査:齋藤委員参加(大雪により中止)、藤原・二瓶委員不参加 ・2月17日審査会:藤原・齋藤・二瓶委員出席 藤原博典委員(医療創生大学) 齋藤俊克委員(日本大学) 二瓶直登委員(福島大学)	無	2
77	福島大学 福島工業高等専門学校 日本大学 会津大学短期大学部	カーボンニュートラル実現会議	県民、事業者、行政等が一体となって気候変動対策を推進するための方策等について協議する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	生活環境部	・福島県2050年カーボンニュートラルの実現へ向けて、知事を代表とし、各部門の代表団体の長を副代表としたオール福島の推進体制である「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」を通じた情報発信等により、カーボンニュートラルの取組の機運醸成・実践拡大を図った。 ①総会の開催(R6.12.9開催) ②企画委員会の開催(R6.5.10、R7.2 計3回開催) ③市町村部会の開催(R6.8 計3回開催) ・各大学等には同会議へ参画いただいた。 ・先生方には学識経験者として参画いただくとともに、総会における知事とのトークセッションイベントに御参加いただくなど、カーボンニュートラルの実現に向けた情報の発信等に御協力を頂いた。 ・構成員(R7.3.31現在) 川越清樹(国立大学法人福島大学教授)、中野和典(日本大学工学部教授)、手塚公裕(日本大学工学部准教授)、柴崎恭秀(会津大学短期大学部教授)、山田貴浩(福島工業高等専門学校准教授)口	無	2
78	東北芸術工科大学 福島大学	野生動物保護管理事業(野生動物保護管理事業)鳥獣被害対策強化事業	あつれきを生じている野生動物について、適正な保護管理を図り、人と野生動物の共生を目指すため、ニホンザル、ニホンジカ、ツキノワグマ、カワウ等について、モニタリング調査等の実施や、管理計画の策定・計画に基づく対策の効果検証のための検討会を開催する。	福島県野生動物保護管理検討会委員として、各鳥獣検討会・協議会に参加。 ・田口洋美 東北芸術工科大学名誉教授 ・望月翔太 福島大学食農学類准教授	生活環境部	管理検討会:カワウ(1回)、ツキノワグマ(2回)、ニホンジカ(2回)、イノシシ(1回)、ニホンザル(2回)を開催した。	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
79	福島大学	尾瀬保護指導委員会	尾瀬国立公園における、植生荒廃地の復元方法等の検討や、ニホンジカなどの食害が生態系に及ぼす影響を把握し、その対策方法について検討及び指導を行う。 また、尾瀬の環境を持続的・順応的に管理をするため、その調査内容の普及啓発の方法等について検討し、尾瀬に訪れる登山者へ尾瀬の環境の価値について自覚を促す。	委員として教授等を派遣 ・木村勝彦 福島大学共生システム理工学類教授 ・黒沢高秀 福島大学共生システム理工学類教授 ・水澤玲子 福島大学人間発達文化学類准教授	生活環境部	尾瀬保護指導委員会を1回開催した。	無	2
80	福島大学 宇都宮大学	福島県自然環境保全審議会(温泉部会は保健福祉部薬務課所管)	温泉法及び鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の規定によりその権限に属させられた事項を調査審議するほか、都道府県知事の諮問に応じ、当該都道府県における自然環境の保全に関する重要事項を調査審議する。	委員として教授等を派遣 ・黒沢高秀 福島大学共生システム理工学類教授 ・小寺祐二 宇都宮大学雑草と里山の科学教育研究センター准教授 ・望月翔太 福島大学食農学類准教授	生活環境部	年間1回開催(全体会は重複) ・全体会 0回 ・自然保護部会 0回 ・鳥獣保護部会 1回 ・希少野生生物保護部会 0回	無	2
81	福島大学 日本大学	猪苗代湖水環境保全活動実践事業ー紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議ー	生態系の専門家を交え、広く意見を聴きながら、各種ボランティア活動のコーディネートと実践活動を相互の連携・協力の下展開するため、会議を開催するなどして、意見交換や情報の共有化を図る。	ボランティア等が実施する取り組みについて、生態系保全の観点から助言を行う。	生活環境部	紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議開催予定(R6.7.10) 日本大学名誉教授 中村 玄正 福島大学環境放射能研究所 教授 難波謙二 福島大学共生システム理工学類 教授 黒沢高秀	無	3
82	東北大学 福島大学	環境創造センター運営戦略会議	県、国立環境研究所(NIES)、日本原子力研究開発機構(JAEA)の三機関が連携・協力して取り組む具体的方針の策定やセンターに係る重要事項を協議・決定する	学識経験者として委員への就任	生活環境部	幹事会2回、本会議1回を実施。 東北大学大学院工学研究科 教授 中田 俊彦 福島大学環境放射能研究所 教授 塚田 祥文	有	2
83	福島大学 福島工業高等専門学校	避難市町村における地域公共交通ネットワーク構築事業	避難指示解除が進む中で、帰還した住民が安心して日常生活を送ることができるよう避難地域における公共交通ネットワークを構築するため、地元自治体、利用者、交通事業者等による検討体制を立ち上げ、利便性と効率性を視点に幹線系の計画を策定し、地元住民の公共交通を適時・適切に整備しながら、将来に向けた持続可能な地域公共交通体系を構築していく。	学識経験者(福島大学吉田樹経済経営学類准教授、福島工業高等専門学校芥川一則副校長)から意見・アドバイスをいただく。	生活環境部	福島県避難地域広域公共交通検討協議会の委員として、同地域に必要な公共交通の形成等について協議会や方部会等においてアドバイスをいただいた。(協議会:書面開催2回)	有	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
84	東北大学 日本大学工学部 福島大学 東北文化学園大学 新潟大学	福島県環境影響評価審査会	環境影響評価法及び福島県環境影響評価条例に基づく環境影響評価その他の手続に関する技術的な事項についての調査審議。	学識経験者として教授等を委員に委嘱。	生活環境部	令和6年度環境影響評価審査会 第1回:R6.5.28 (委員9人中6名出席) 第2回:R6.8.29 (委員9人中6名出席) 第3回:R7.2.27 (委員9人中6名出席) 令和6年度知事意見数 方法書:2件、準備書:1件 ○審査会委員(R7.3.31現在)(現任期は令和8年3月16日まで) 内田 典子(東北大学災害科学国際研究所助教授)、梅村 順(日本大学工学部土木工学科専任講師専任講師)、樋口 良之(福島大学理工学群共生システム理工学類教授)、中野 和典(日本大学工学部土木工学科教授)、深山 陽子(福島大学農学群食農学類教授)、望月 翔太(福島大学農学群食農学類准教授)、山本 和恵(東北文化学園大学工学部建築環境学科教授)、関島 恒夫(新潟大学農学部農学科教授)	無	2
85	福島大学 福島県立医科大学 日本大学 郡山女子大学 会津大学	福島県公害審査会	公害紛争の解決のため、あっせん、調停、仲裁等を行う。	学識経験者として審査会委員に教授等を派遣 審査会委員 岩崎 由美子(福島大学行政政策学類教授)、各務 竹康(福島県立医科大学医学部教授)、影山 志保(郡山女子大学家政学部准教授)、手塚 公裕(日本大学工学部准教授)、成澤 徳子(会津大学短期大学部准教授)	生活環境部	公害審査会の運営	無	2
86	アカデミア・コンソーシアムふくしま	ふくしま女性活躍応援会議	経済、農林水産、医療福祉、建設、教育、労働、地域活動、行政等、各種団体が連携・協力し、女性が活躍できる環境づくりを進める。	応援会議の構成団体	生活環境部	会議を2回開催し、取組の紹介や意見交換をした(幹事会1回+本会議1回)。 【内容】 ①女性活躍推進に向けた主な取組状況について(報告) ②ふくしま女性活躍応援会議の今後の取組について	無	2
87	福島大学	福島県犯罪被害者等支援施策推進会議	福島県犯罪被害者等支援計画の推進、検証及び見直し等の進行管理について、また、その他の犯罪被害者等支援の推進に関する協議を行う。	学識経験者として会議に教授等を派遣	生活環境部	7月に会議を開催した。生島浩氏(福島大学名誉教授)が会長、高橋有紀氏(福島大学行政政策学類准教授)が副会長となっている。	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
88	東北芸術工科大学 宮城大学 日本大学	福島県景観アドバイザー派遣事業	県民が行う景観形成活動等を技術的に支援するため、景観に関する専門的な知識、技術等を有する「景観アドバイザー」を派遣し、助言・提案を行う。 また、市町村が自ら景観行政を担うために、景観行政団体への移行や景観計画を策定するよう働きかけを行うとともに、景観に係る住民協定に対し助言・指導を行う。	景観アドバイザーとして教授等を派遣 小林敬一(東北芸術工科大学教養教育センター兼デザイン工学部教授)、森山雅幸(宮城大学食産業学部特任教授)、市岡綾子(日本大学工学部建築学科専任講師)、知野泰明(日本大学工学部土木工学科准教授)、	生活環境部	景観アドバイザー派遣1回 景観三県会議開催	無	3
89	福島大学 東北大学	環境創造センター部門会議 ※令和7年度より「環境創造センター調査研究ワーキンググループ」へ名称変更	県、国立環境研究所(NIES)、日本原子力研究開発機構(JAEA)の三機関が環境創造センターにおいて実施する調査研究の年次計画案の策定、管理、成果の発信等を行う。 ※令和7年度より福島国際研究教育機構(F-REI)が参画。	環境創造センターから委嘱された教授の派遣	生活環境部	部門会議を16回開催。また、連絡調整会議を10月と2月に開催。 ・東北大学大学院 中田俊彦教授に環境創造部門部門長を委嘱。 ・福島大学 環境放射能研究所塚田祥文教授に環境動態部門長を委嘱。	有	2
90	東京農業大学 岩手大学 石巻専修大学	野生動物に対する原子力発電所事故の影響に関する研究	野生動物の生体内における放射性セシウムをはじめとした放射性核種の挙動、食物連鎖による野生動物間での放射性核種の移行等の調査研究を行う。また、食物連鎖を調査する上で必要な野生動物の食性を含む行動解析、年及び季節毎の野生動物の行動予測・筋肉中放射性核種濃度の変動に関する研究等を併せて実施する。	研究グループの一員として、本県と連携し研究を実施、又は研究に際して指導・助言を実施	生活環境部	野生動物の行動調査、DNA分析による食性調査、季節ごとの食性調査、野生動物の筋肉・胃内容物の放射性核種濃度調査を実施し、一部の野生動物の放射性セシウム濃度が高い原因を調査する。 ・東京農業大学地域環境科学部 助教 根本 唯 ・岩手大学 助教 斎藤梨絵 ・石巻専修大学理工学部 准教授 辻大和	有	3・5
91	筑波大学 津山工業高等専門学校	河川における放射性物質の動態予測に関する研究	河川の源流域等では未除染の山林が残存しており、大雨等の自然災害等が発生した場合の生活環境における空間線量率等への影響を把握することが必要である。 そのため、河川環境中における放射性セシウムを対象に、速報性の高い予測モデルを構築するとともにシミュレーションに取り組む。また、予測モデルの構築やその運用・検証に必要なデータを補完するための河川調査を実施する。 これにより、環境中の放射性物質の監視、災害対応の体制強化に資する。	研究グループの一員として、本県と連携し研究を実施	生活環境部	阿武隈川水系と浜通りを流れる河川において、懸濁態と溶解態に分離した河川水中放射性セシウム濃度測定を実施し、水位・濁度に関する連続観測結果と組み合わせることで、河川による放射性セシウムの移行量を推定・解析した。また、河川を流下する放射性セシウムの供給源の推定に向けて、流域内からの放射性セシウム流出状況に関する調査を実施した。 ・東日本国際大学 福島復興創世研究所長 大西康夫 ・筑波大学 放射線・アイソトープ地球システム研究センター長 恩田裕一 ・津山工業高等専門学校 准教授 谷口圭輔	有	3・5

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
92	福島大学	ふくしまの生物多様性保全支援事業	生物多様性保全のため、野生動植物保護アドバイザー等と協働で、野生動植物保護施策等を推進し、本県固有の豊かな生物多様性の適切な保全と生態系の回復を図る。 また、ふくしまレッドリストの適切な運用を図るため、アドバイザー会議を開催し専門家の意見指導を受ける。	野生動植物保護アドバイザーとして、アドバイザー会議に参加。野生動植物の保全及びレッドリスト運用への意見指導。 黒沢高秀、木村勝彦、塘忠顕(福島大学福島大学共生システム理工学類教授)	生活環境部	生物多様性推進協議会 1回開催	無	2
93	福島大学 日本大学 東北大学	中間貯蔵施設に関する専門家会議	中間貯蔵施設に関して専門的見地から意見を聴く。	委員への就任	生活環境部	中間貯蔵施設の維持管理体制について意見を聴くため、書面で2回開催した。 【福島大学】 共生システム理工学類 樋口良之教授 川越清樹教授 木村勝彦特任教授 経済経営学類 吉田樹教授 【日本大学】 工学部 濱田幸雄教授(1回のみ) 【東北大学大学院】 環境科学研究科 吉岡敏明教授	有	2
94	東日本国際大学	県費留学生受入事業	本県から中南米に移住した者の子弟のうちから優秀な人物を選んで県内に留学させることにより、その者の帰国後、移住国の経済及び教育の振興に貢献させ、もって国際親善と文化の交流に寄与する。	留学生を受け入れ、教育する。	生活環境部	令和6年4月に留学生1名が来日済み。令和7年2月まで東日本国際大学で日本語を学んだ。	無	7
95	福島大学	会津圏域公共交通活性化協議会負担金	会津圏域の6市町村(会津若松市、喜多方市、会津坂下町、湯川村、柳津町、会津美里町)において、市町村を跨がる広域バス路線を中心とした再編を行うため、関係自治体、国機関、住民代表等で構成する法定協議会を設置し、地域公共交通網形成計画、地域公共交通再編実施計画を策定する。	学識経験者(福島大学吉田樹経済経営学類准教授)から意見・アドバイスをいただく。	生活環境部	(令和6年度については実績なし)	無	2
96	京都大学 大阪産業大学	廃棄物処理施設等における放射線影響についての安全性評価	廃棄物処理施設等の周辺住民からの不安解消や理解促進に資するため、廃棄物の処理・処分やパークの燃料等利活用の視点から各過程での放射性Cs移行挙動や処理施設からの放射線等による安全性についての長期的な影響評価を行う。	研究グループの一員として、本県と連携し研究を実施	生活環境部	No.109「廃棄物処理施設等における放射線影響についての安全性評価」に統合したため、項目としては令和3年度に終了。	有	5

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
97	福島大学 京都大学	モニタリング等に活用するための放射性物質の分析法・測定法の研究	フェーズ1で研究に取り組んだ、低濃度トリチウム及び有機結合型トリチウム(以下「OBT」という。)の分析法等について、環境モニタリングでの活用を念頭に、他機関との相互比較分析、分析の精度確認、向上、及び、簡易化・迅速化等の改良を行う。また、フェーズ1で開発した、歩行サーベイ等の測定技術についても、行政機関や研究機関等と連携し、利活用を行う。	研究に際して指導・助言を実施	生活環境部	No.111の「動態解明等のための放射性物質の分析法の高度化」として対応しているため、項目としては令和3年度に終了。	有	3
98	福島大学	コミュニティサイエンスアカデミア企画運営業務	各種プログラムを通じて、放射線に関する基礎知識を習得し、また、原子力災害を経験した福島の状態を理解するとともに、福島の状態についての情報を外部へ発信する能力を習得することを目的として、県内の小中学生を対象としたサイエンスクラブを開講する。	カリキュラム・資料作成等に関する助言、サイエンスクラブ当日の講師の派遣。	生活環境部	令和3年度で終了。 (コミュニティサイエンスアカデミアAdvancedコースにおいて、福島大学 環境放射能研究所 平尾先生に講師として参加いただいた。)	有	4
99	福島大学	阿武隈急行線地域公共交通網形成計画策定業務	阿武隈急行線を取り巻く課題を明らかにし、阿武隈急行線の運行継続の実現のための施策や利活用策を検討するとともに、阿武隈急行線沿線全体の地域にとって望ましい持続可能な公共交通網の形成を目指す。	学識経験者(福島大学吉田樹経済経営学類准教授)から意見・アドバイスをいただく。	生活環境部	法定協議会、幹事会、分科会に出席いただいた ※5回	無	2
100	京都大学 大阪産業大学	廃棄物の処理における放射性物質等の適正管理手法の確立	放射性物質に汚染された廃棄物がすでに埋め立てられている処分場について、長期にわたって安全かつ適切に管理するため、実際の埋立処分場に放射性セシウムに汚染された廃棄物を埋め立てた場合の放射性セシウムの長期的な挙動を簡易モデルによるシミュレーションで評価・検証する。また、処分場の維持管理の技術向上及び処分場からの浸出液等の性状変化など、処分場の安定化に資する予測・検討を行う。	研究グループの一員として、本県と連携し研究を実施	生活環境部	No.109「廃棄物処理施設等における放射線影響についての安全性評価」に統合したため、項目としては令和3年度に終了。	有	5

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
101	東京大学	猪苗代湖の水環境に関する研究	猪苗代湖の水質形成プロセスや物質循環を明らかにすることによりpH中性化やCOD上昇の原因を解明する。さらに、今後懸念される富栄養化に伴う水質悪化リスクの評価と汚濁負荷低減策の検討を行う。	本県と連携し研究を実施、又は研究に際して指導・助言を実施	生活環境部	猪苗代湖水質予測モデルの改良に関するワーキンググループを実施する。 ・日本大学工学部 教授 梅田信 ・会津大学 准教授 三瓶 岳昭 猪苗代湖北岸部の水生植物の分布や長瀬川に関する研究を実施する。 ・茨城大学農学部 教授 黒田 久雄 教授 前田 滋哉 助教 林 暁嵐 猪苗代湖流域における窒素循環に関する研究を実施する。 ・福島大学 准教授 福島 慶太郎 休耕田を活用した水質浄化等の研究に関して連携・協力する。 ・日本大学工学部 教授 中野和典	有	3・5
102	福島大学	2050年カーボンニュートラルの実現に向けた福島県と国立大学法人福島大学の連携に関する協定	福島大学と連携協定を締結し、産学官の連携体制を構築の上、気候変動適応に関する施策や水素や再生可能エネルギーの共同研究、人材育成などの施策を推進する。	以下の協定事項に関して、福島大学と連携を図る。 ①研究に関すること ②人材育成に関すること ③普及啓発に関すること ④産学官連携に関すること	生活環境部	・気候変動に係る庁内会議への引き続きの参画及び知見をいただいた。 ・環境省委託事業(2年目)において、昨年度同様、福島大学への再委託し、リンゴ(ふじ)の「着色不良の発生率」及び「日焼け果の発生率」について、将来予測モデルを含む気候変動影響の将来予測計画を作成した。 ・福島大学共生システム理工学類 教授 川越 清樹	無	4
103	京都大学	廃棄物処理施設等における放射線影響についての安全性評価	福島県内の廃棄物処理・処分及び災害廃棄物の広域処理に関する不安を払しょくし、災害廃棄物を含めた廃棄物等の処理を円滑に進めるため、廃棄物中放射性セシウムの簡易分析法の検討、廃棄物の処理・処分時の放射性セシウムや重金属等の挙動の解析及び除去土壌の適正管理評価を実施する。	研究グループの一員として、本県と連携し研究を実施	生活環境部	一般廃棄物埋立処分場の浸出水・放流水・周縁地下水等を調査し、処分場毎に放射性セシウム浸出状況が異なる原因を明らかにした。また、これらの情報を用いて浸出水中に含まれる放射性セシウム濃度の将来予測を行った。 ・京都大学複合原子力科学研究所 教授 藤川陽子	有	3・5
104	京都大学	廃棄物最終処分場における放射性物質等の管理に関する研究	廃棄物埋立処分場による放射性セシウムの安全性評価に向け、最終処分場内における放射性セシウム等の物質の挙動の把握・予測するため、現地調査、モデル化及びシミュレーション等を実施する。	研究グループの一員として、本県と連携し研究を実施	生活環境部	令和6年度までNo.109「廃棄物処理施設等における放射線影響についての安全性評価」として実施。	有	3・5

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
105	京都大学	動態解明等のための放射性物質の分析法の高度化	トリチウムについては、社会的関心が高く、廃炉措置等に伴う環境影響の有無について評価を継続する必要がある。このことから、環境動態分野等への応用を見据えた分析手法の高度化を実施する。 また、現場において、簡易・迅速に放射性物質(Cs-137)濃度を推定する手法が求められている。このことから、空間線量率等からCs-137濃度を推定する方法について、研究を行う。	研究に際して指導・助言を実施	生活環境部	フェーズ1で開発した歩行サーベイ等の測定技術について技術及び精度の管理を行うとともに市町村や庁内等のニーズを踏まえて活用した。 ・京都大学複合原子力科学研究所 助教 谷垣実	有	3
106	福島大学 京都大学	環境放射線モニタリング結果の評価等に関する研究	ALPS処理水の放出や燃料デブリの取り出しなど前例のない作業が行われており、作業の進展に応じた適時適切なモニタリングを実施する必要があることから、モニタリング種別の分析法の検討を実施する。	研究に際して指導・助言を実施	生活環境部	令和6年度までNo.111「動態解明等のための放射性物質の分析法の高度化」として実施。	有	3
107	郡山女子大学 福島大学 奥羽大学	COOLサポーター養成	福島県の2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、身近なところで地球温暖化対策の普及啓発などのボランティア活動を県と一緒にやって行く「福島県地球温暖化防止活動推進員」の新たな担い手&若手世代の活動リーダーとなる「COOLサポーター」を養成する。	会場の提供や学生への広報に関する協力	生活環境部	「COOLサポーター」の養成のため、地球温暖化に関するメカニズムや気候変動の状況等を扱った座学研修や、グループワークでの実践研修、県の環境イベントでのフィールドワークを行った。 ・福島大学共生システム理工学類 教授 川越 清樹 ・郡山女子大学家政学部 准教授 郡司 尚子、准教授 影山 志保 ・奥羽大学薬学部 准教授 熊本 隆之	無	5
108	福島大学	福島県地域公共交通活性化協議会	福島県と県内市町村等が連携し、県全体の公共交通の各種データの収集、課題の整理を行うとともに、移動特性、ニーズ分析から公共交通の再編などについて検討し、県全域の地域公共交通の持続性・利便性を高めるための「地域公共交通計画」を策定する。	学識経験者(福島大学吉田樹経済経営学類准教授)から意見・アドバイスをいただく。	生活環境部	福島県地域公共交通活性化協議会副会長として、地域公共交通利便増進実施計画策定等に係る協議会(全5回(うち書面開催1回含む))に出席いただいた。	無	2
109	会津大学短期大学部 (令和6年度より会津大学)	県費留学生受入事業	本県から中南米に移住した者の子弟のうちから優秀な人物を選んで県内に留学させることにより、その者の帰国後、移住国の経済及び教育の振興に貢献させ、もって国際親善と文化の交流に寄与する。	留学生を受け入れ、教育する。	生活環境部	令和6年4月に留学生1名が来日済み。令和7年2月まで会津大学でコンピュータ理工学を学んだ。	無	7

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
110	福島大学	環境創造センター県民委員会	環境創造センターの中長期取組方針、年次計画及び取り組む事業に対する意見・助言等を行う。	環境創造センターから委嘱された教授の派遣	生活環境部	県民委員会を2回開催した。 福島大学 河津賢澄客員教授に環境創造センター県民委員会委員を委嘱。	有	2
111	福島大学	福島県カーボンニュートラル条例普及啓発事業 【R7:若者世代によるカーボンニュートラルの情報発信】	福島県2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、若者世代のアイデアを活かした情報発信を実施し、全県的な機運醸成を図る。	会場の提供や事業に参加いただけた学生の手配等に関する協力	生活環境部	令和6年10月に制定された「福島県2050年カーボンニュートラルの実現に向けた気候変動対策の推進に関する条例」やカーボンニュートラルの取組等について、福島大学の学生35名のアイデアを活かした啓発資料(将来像イラスト、SNS用ショート動画、3D動画)を作成するとともに、それを活用した普及啓発活動を実施した。 ・福島大学共生システム理工学類 教授 川越 清樹 ・福島大学経済経営学類 教授 沼田 大輔	無	5
112	福島大学 長岡技術科学大学 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 東京農業大学 (R7予定) 福島大学 長岡技術科学大学 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 福島県立医科大学 近畿大学 横浜薬科大学	食の安全・安心推進事業(食と放射能に関する座談会)	県民を対象として、食と放射能に関する専門家や生産者と地元食材を使った食事をしながら交流し、食の安全について学ぶ座談会を開催する。	座談会の食と放射能に関する専門家として教授等を派遣 学生による復興支援プロジェクトに関する研究発表	生活環境部	座談会を5回開催。	有	1
113	福島大学	中間貯蔵施設環境安全委員会	中間貯蔵施設の建設等の状況等について報告を受け、監視を行い、中間貯蔵施設の周辺地域の環境の保全その他の安全の確保に関すること等について助言を行う。 (必要経費は環境省が支弁)	委員への就任	生活環境部	中間貯蔵施設の運営状況等を確認するため、1回開催した。 【福島大学】 共生システム理工学類 河津賢澄客員教授	有	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
114	福島県立医科大学	福島県社会福祉審議会	社会福祉法及び福島県社会福祉審議会条例に基づき設置し、社会福祉に関する事項を調査審議する。	学識経験者として審議会委員に推薦、派遣する。(板垣俊太郎准教授) また、身体障がい者福祉専門分科会に9名の医師が臨時委員として推薦、派遣し、医学的立場から障害程度認定等に関して調査審議を行う。	保健福祉部	・審議会及び各専門分会を開催し、福島県保健医療福祉復興ビジョンの進行管理及び民生委員の適否、里親の認定、児童の措置の審査、県立社会福祉施設のあり方等について審議した。	無	2
115	福島大学 医療創生大学 会津大学短期大学部	福島県社会福祉審議会	社会福祉法及び福島県社会福祉審議会条例に基づき設置し、社会福祉に関する事項を調査審議する。	学識経験者として審議会委員に推薦、派遣する。	保健福祉部	・審議会及び各専門分会を開催し、福島県保健医療福祉復興ビジョンの進行管理及び民生委員の適否、里親の認定、児童の措置の審査、県立社会福祉施設のあり方等について審議した。	無	2
116	福島県立医科大学	福島県保健師現任教育推進事業	「福島県自治体保健師の現任教育指針及び現任教育マニュアル」に基づき、県及び市町村保健師の現任教育を推進し、復興や災害時の対応等、本県の課題に応じた効果的な保健福祉活動を実施する保健師の育成・定着化を図るもの。	集合研修における講師、検討会におけるオブザーバーに係る職員(医学部、看護学部等)の派遣	保健福祉部	①現任教育指導者等研修会の開催 ②各保健福祉事務所主催「保健師現任教育集合研修」の開催 ③市町村保健師管理能力育成研修の開催 ④その他保健師現任教育指針及び研修体系に係る助言等	有	1
117	福島県立医科大学	生活保護法施行事務監査事業	生活保護法第54条第1項による指定医療機関に対する指導・検査を行うもの。	精神科医1名を医療指導員として派遣。	保健福祉部	生活保護法による指定医療機関の個別指導を行う予定。(精神3箇所)	無	3
118	福島大学 福島県立医科大学	福島県高齢者福祉施策推進会議	福島県高齢者福祉計画及び福島県介護保険事業支援計画に基づき高齢者福祉施策の総合的な推進を図る。	学識経験者として推進会議委員への就任	保健福祉部	—	無	2
119	福島県立医科大学	福島県地域リハビリテーション協議会	県地域リハビリテーション支援センター、同広域支援センター等が実施する事業等について検討・調整する。	委員として教授等を派遣(1名)	保健福祉部	—	無	2
120	福島県立医科大学	福島県介護予防市町村支援委員会	介護予防の取組推進に向け、各市町村の取組の把握、課題の整理、事業について事業評価を行い、広域的な観点から市町村における効果的な介護予防関連事業の実施を支援する。	委員として教授等を派遣(1名)	保健福祉部	介護予防市町村支援委員会 第1回令和6年8月開催 第2回令和7年3月開催(教授等の派遣はなし)	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
121	福島県立医科大学	被災者の心のケア事業	東日本大震災及び原子力災害により高いストレス状態にある県民の心のケアに取り組むため、「ふくしま心のケアセンター」を拠点に、被災者の心のケアを実施するとともに、被災市町村職員をはじめとした心のケアに携わる支援者の支援等を行う。	・災害こころの医学講座によるふくしま心のケアセンターへのスーパーバイズ	保健福祉部	・県民健康管理調査(こころの調査)におけるハイリスク者支援予定 ・心のケアに携わる支援者支援予定 ・心のケアセンター職員を含めた心のケアに携わる支援者の資質向上のための研修予定 ・地域アルコール対応力強化事業の実施予定	有	3
122	福島大学 医療創生大学	福島県障がい者施策推進協議会	県障がい者施策を推進するため、障害者総合支援法に基づいて設置する障がい者施策推進協議会を開催する。	協議会委員への就任。 ・高谷理恵子(福島大学人間発達文化学類教授) ・北山淳(医療創生大学健康医療科学部教授)	保健福祉部	障がい者施策推進協議会を4回開催。	無	2
123	福島大学	福島県障がい者工賃向上プラン推進会議	福島県障がい者工賃向上プラン推進会議を開催し「福島県障がい者工賃向上プラン」の進行管理を行う。	会議の構成員	保健福祉部	構成員でないため、会議への出席予定なし。	無	2
124	福島県立医科大学	福島県精神科救急医療システム連絡調整委員会	精神科救急システム事業の円滑な実施を図るため、精神科病院協会、警察、消防等の関係機関との調整を図る。	会議の構成員としての出席。	保健福祉部	1回開催。	無	2
125	福島県立医科大学	精神保健福祉審議会	精神保健及び精神障がい者の福祉に関する事項について調査審議する。	会議の構成員としての出席	保健福祉部	1回開催。	無	2
126	福島県立医科大学	精神医療審査会	患者の人権擁護の観点に立って、入院患者の入院継続の要否又は入院患者からの退院等請求について、精神障害者の医療及び法律等に関し、学識経験者を有する者のうちから任命された委員によって合議体を構成し審査を行う。	会議の構成員としての出席	保健福祉部	月3回、年33回開催。	無	2
127	福島大学 医療創世大学	福島県自立支援協議会	障がい者が地域において自立した日常、社会生活を営むことができるようにするため、県自立支援協議会を開催する。	協議会委員への就任。 ・鶴巻 正子(福島大学 人間発達文化学類) ・鎌田 真理子(医療創世大学 教養学部地域教養学科)	保健福祉部	2回開催。	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
128	長崎大学 広島大学 福島大学 筑波大学 東京農工大学 東北大学	「県民健康調査」検討委員会	福島県が実施する「県民健康調査」に関し、専門的見地から広く助言等を得る。	学識経験者として教授等を委員に派遣	保健福祉部	「県民健康調査」検討委員会を定例で4回開催した。	有	2
129	福島県立医科大学	県民健康調査事業	県民健康調査の実施 基本調査(被ばく線量の推計評価) 詳細調査 ・甲状腺(超音波)検査 ・健康診査(既存の健診を活用) ・こころの健康度、生活習慣に関する調査 ・妊産婦に関する調査	県民健康調査の実施 基本調査(被ばく線量の推計評価) 詳細調査 ・甲状腺(超音波)検査 ・健康診査(既存の健診を活用) ・こころの健康度、生活習慣に関する調査 ・妊産婦に関する調査	保健福祉部	基本調査 詳細調査 ・甲状腺(超音波)検査 ⇒震災当時概ね18歳以下の県民に対し、甲状腺検査(本格検査)を実施した。 ・健康診査 ⇒避難区域等の13市町村の住民を対象に、既存の健診項目に白血球分画等の項目を追加して実施した。 ・こころの健康度、生活習慣病に関する調査 ⇒避難区域等の13市町村の住民を対象に、質問紙調査を実施するとともに、支援が必要な方へ電話支援等を行った。 ・妊産婦に関する調査 ⇒これまで妊産婦を対象に実施した調査結果について周知するとともに、放射線の健康影響等に不安を持つ妊産婦からの電話相談に対応した。	有	4
130	弘前大学 東北大学 福島県立医科大学 長崎大学	「放射線と健康」アドバイザーグループ設置	放射線と健康に関して専門的見地から広く市町村等に助言等を行う。	放射線医学の専門家として教授等をメンバーに派遣	保健福祉部	市町村が実施した個人線量計の測定結果に対する評価について助言を行った。(1回)	有	1
131	弘前大学 広島大学 愛媛大学 長崎大学	ホールボディカウンター検査事業	福島県からの避難者を対象に各大学が所有するホールボディカウンターを使用し、内部被ばく検査を実施する。	検査の実施	保健福祉部	県内からの避難者等を対象に内部被ばく検査を実施した。	有	4
132	福島大学	福島県医療審議会	医療法及び地方自治法に基づき県の附属機関として設置し、医療法に規定する事項や医療を提供する体制の確保に関する重要事項を調査審議する。	学識経験者として、医療提供者と、受療者の中立的立場からの意見を反映させるため、福島大学の推薦により1名(R4.2～R6.2:宗形潤子)就任。任期後も引き続き1名(任期:R6.2～R8.2、江尻綾美)就任中。	保健福祉部	全体会を1回、部会を2回開催。	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
133	福島大学 福島県立医科大学	専任教員・実習指導者養成講習会	看護職員の養成に携わる者に対して、必要な知識・技術を修得させるために講習会を開催する。 (公益社団法人福島県看護協会に委託。)	講習会の講師を依頼。	保健福祉部	実習指導者講習会(公益社団法人福島県看護協会に委託)において4名に講師を依頼(1名当たり3～12時間×2回)。	無	1
134	福島大学	福島県後発医薬品安心使用促進協議会	後発医薬品の安心使用促進のため、医薬品の品質、有効性及び安全性を確保し、医薬分業の進展に沿った患者の選択権を尊重したインフォームドコンセントの徹底、医療保険財政の効率化の観点から協議会を開催し、方策を検討・実施する。	福島県後発医薬品安心使用促進協議会委員の派遣	保健福祉部	・協議会を開催 ・県内の医師や薬剤師等を対象に後発医薬品に関する研修会を開催 ・県民を対象に後発医薬品の出前講座を実施	無	2
135	福島大学	薬事審議会	知事の諮問に応じ、薬事に関する重要事項を調査審議する。	学識経験者から選ぶ委員として教授等を派遣	保健福祉部	・審議会の開催(1回開催)	無	2
136	福島県立医科大学 福島大学	福島県看護職員需給計画策定検討会	看護職員の適正な需給見通しに沿った養成、確保等を図るため、福島県医療計画の部門別位置づけとして福島県看護職員需給計画を策定するに当たり、広く関係者からの意見を反映させる事を目的として実施する。	検討会への委員の派遣	保健福祉部	看護職員需給計画の進行管理のため、検討会を1回開催。 福島大学、県立医科大学から各1名に検討会委員とし意見等を得た。	無	2
137	福島県立医科大学	福島県看護業務推進連絡会	看護職員の専門研修や再就業支援研修会の企画立案、雇用の質の確保に関する検討などを行う事を目的として実施する。	連絡会への委員の派遣	保健福祉部	看護職員の専門研修や再就業支援研修会の企画立案、雇用の質の確保に関する検討などのため1回開催予定。	無	2
138	福島県立医科大学	福島県認知症施策推進協議会	認知症の人やその家族を支え、認知症になっても安心して生活ができる地域社会の実現に向けた、総合的な認知症対策を推進する。	委員として教授等を派遣(2名) (医学部神経精神医学講座)	保健福祉部	認知症施策推進協議会を開催し、認知症施策推進計画の進捗状況の確認等を行った。	無	2
139	福島県立医科大学	福島県障害者介護給付費等不服審査会	市町村の行う介護給付費等の支給決定に対する不服審査請求を審査するため、県障害者介護給付費等不服審査会を開催する。	会議の構成員としての出席 ・黒田るみ(福島県立医科大学看護学部)	保健福祉部	開催実績なし。	無	2
140	福島県立医科大学	准看護師試験委員会	准看護師試験に係る受験志願者の資格審査、試験の実施、出題の方法等の審議、再免許に対する意見、具申を行う。	委員会への委員の派遣	保健福祉部	准看護師試験に係る受験志願者の資格審査、試験問題に対する意見、具申を行った。 試験委員会 4回開催。	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
141	山梨大学 東京医科大学 帝京大学 静岡社会健康医学大学院大学	「県民健康調査」検討委員会 甲状腺検査評価部会	甲状腺検査に関して専門的知見を背景とした議論を深め、適切な評価を行う。	甲状腺に関する医学の専門家として教授等を部会員に派遣	保健福祉部	「県民健康調査」検討委員会「甲状腺検査評価部会」を2回開催した。	有	2
142	県内の大学	若年層による薬物乱用防止意識向上事業	医療系の大学生等からボランティアを募り、新たな指導員(ヤング健康推進員)を任命。知識習得や活動企画等を行う。	ボランティア(学生)の派遣	保健福祉部	・研修会の開催 ・啓発資料の作成 ・啓発活動の実施	無	7
143	福島大学 日本大学	福島県自然環境保全審議会 温泉部会	温泉法の規定によりその権限に属させられた事項を調査審議するほか、都道府県知事の諮問に応じ、当該都道府県における温泉の保護に関する重要事項を調査審議する。	委員として教授等を派遣 ・長橋 良隆 福島大学共生システム理工学類教授 ・梅村順 日本大学工学部専任講師	保健福祉部	・温泉部会の開催(3回開催)	無	2
144	郡山女子大学 桜の聖母短期大学 福島学院大学短期大学部 会津大学短期大学部	ふくしま“食の基本”推進のための人材育成事業	食の指導者等を対象とし、“食の基本”の重要性や、簡単に実践できる調理のノウハウ等を習得させるとともに、栄養教育に関するプログラムや栄養教育の資料の開発、モデル施設への介入による効果検証を行うことにより、栄養教育に関するノウハウの蓄積や、取組の横展開を図る。	①教授等の派遣(研修会の講師として) ②栄養教育プログラムや栄養教育の資料開発、モデル施設への介入による効果検証	保健福祉部	当事業は令和5年度で終了した。	有	1
145	会津大学短期大学部	福島県行政栄養士現任教育推進事業	「地域における行政栄養士による健康づくり及び栄養・食生活の改善の基本指針について」に基づき、県及び市町村行政栄養士の現任教育を推進し、本県の課題に応じた効果的な保健福祉活動を実施する行政栄養士の育成・定着を図る。	教授等の派遣(検討会の助言者として)	保健福祉部	・行政栄養士現任教育検討会開催し、県保健福祉事務所及び中核市で行政栄養士の現任教育や減塩を推進する取組について検討。(教授等の派遣は特になし)	無	3
146	福島県立医科大学	アレルギー疾患標準治療普及研修会事業	医師(主にかかりつけ医)や医療従事者を対象としたアレルギー疾患標準治療に関する研修会を開催する。	研修会へ講師の派遣	保健福祉部	県内のアレルギー疾患に関する医療の質の向上等を目的として、アレルギー疾患医療中心拠点病院で実施する研修会に都道府県アレルギー疾患拠点病院の医師を派遣する。 (令和7年3月10日～3月14日にかけて拠点病院(県立医大)医師1名を派遣)	無	1

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
147	福島県立医科大学	認知症疾患医療センター運営事業	認知症の専門医療機関である認知症疾患医療センターとして福島県立医科大学附属病院を指定し、認知症の専門相談、鑑別診断を行う。また、県内の別の認知症疾患医療センターとの連携促進の中心を担う。	センター長として教授が就任	保健福祉部	認知症の専門相談、鑑別診断の対応をすとも、福島県認知症疾患医療センター研修会を開催し、各センターの認知症医療等への理解を深めた。	無	4
148	しらかわ介護福祉専門学校	介護職員等たん吸等研修事業	県及び登録研修機関で実施する研修内容や筆記試験内容、合格基準等について検討する。	介護福祉士養成施設の一つとして、委員として参画。	保健福祉部	県や登録研修機関で実施する研修内容等の検討を行うため、「喀痰吸引等研修実施委員会」を令和6年6月に開催した。	無	2
149	福島県立医科大学	福島県自殺対策推進協議会	効果的な自殺対策の検討や自殺対策に係る関係機関・団体の連携・調整等を総合的に推進する。	協議会の構成員としての出席。	保健福祉部	1回開催。	無	2
150	福島大学 福島県立医科大学	国民健康保険運営協議会	国民健康保険法に基づき設置された協議会であり、国民健康保険の運営に関する重要事項(国民健康保険事業費納付金の徴収、国民健康保険運営方針の作成、その他重要事項に関すること)を審議する。	公益代表として委員に就任	保健福祉部	運営協議会を3回開催した。	無	2
151	福島県立医科大学	市民講座	アレルギー疾患を有する患者やその家族向けに、正しいアレルギー疾患の知識や治療法を啓発するために、2月の国のアレルギー週間に合わせ市民講座を開催する。	研修会へ講師の派遣	保健福祉部	アレルギー疾患を有する患者やその家族向けに正しいアレルギー疾患の知識や治療法を啓発した。 (啓発実績) ・情報誌による啓発 ・ラジオや新聞を活用した啓発 ・youtube動画によるオンライン市民講座の提供	無	1
152	福島県立医科大学	大切な人を守る「がん予防」メイト養成事業	若い世代の受診率を向上させるため、学生を対象に、がんを含む生活習慣病の予防やがん検診の重要性及びがんサバイバーからの体験談等を通して、予防に対する意識と理解の促進を図ることで、若い世代間の啓発活動を推進すること目的に養成研修を行う。また、養成した学生ががんメイトと共に普及啓発活動を実施していく。	養成研修へ講師の派遣	保健福祉部	・県内の大学・専門学校等6校(福島学院大学駅前キャンパス、郡山女子大学、桜の聖母短期大学、東北歯科専門学校、福島医療専門学校、福島県立南会津高等学校)で養成講座を開催した。 ・講座を受講した学生について学校行事などに併せて普及啓発を行う他、県が開催する乳がん・子宮頸がん啓発イベント(10/12開催)に併せて普及啓発活動を実施した。	無	1

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
153	福島県立医科大学	福島県感染症対策連携協議会	感染症の発生・まん延に備えて平時から議論・協議し、その結果を踏まえて、予防計画を策定する。また、計画策定後は予防計画に基づく取組状況を定期的に報告、相互に進捗確認する。	協議会の構成員としての出席	保健福祉部	新型インフルエンザ等行動計画策定に向けた協議を実施した。	無	2
154	福島県立医科大学	福島県東北地区感染症診査協議会	感染症法による一類感染症及び二類感染症の患者に対する入院勧告や費用の負担に関し必要な事項を診査する。	協議会の構成員としての出席	保健福祉部	東北感染症診査会を年間19回開催。	無	2
155	福島県立医科大学	福島県エイズ・性感染症対策推進協議会	エイズ患者及びHIV感染者の人権を尊重した適切な医療提供体制を構築に向けて、協議会を開催。	協議会の構成員としての出席	保健福祉部	開催日：R7.3.18 内容：福島県の現状や取組、課題について協議。	無	2
156	福島県立医科大学	福島県エイズ治療拠点病院情報交換研究会	本県におけるエイズ診療体制の充実を図ることを目的として、エイズ治療拠点病院間の情報交換等を行う。	協議会の構成員としての出席	保健福祉部	開催日：R6.12.20 内容：エイズ患者の診療体制について協議	無	2
157	福島県立医科大学	福島県麻疹・風疹対策検討会	麻疹・風しんの発生状況等を把握、予防接種の推進など施策の評価を行う。	協議会の構成員としての出席	保健福祉部	開催日：R7.1.27 内容：麻疹・風しんの発生状況、予防接種率及び第8次医療計画における内容等について協議	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
158	福島県立医科大学	肝炎対策協議会	本県における肝炎対策の実施状況や課題、今後の取組等について協議する。	協議会の構成員としての出席	保健福祉部	本県における肝炎対策の実施状況や課題、今後の取組等について協議。	無	2
159	福島県立医科大学	肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会	拠点病院と肝疾患専門医療機関の連携強化等について協議する。	協議会の構成員としての出席	保健福祉部	拠点病院と肝疾患専門医療機関の連携強化等について協議。	無	2
160	会津大学短期大学部	福島県福祉サービス第三者評価事業	社会福祉事業者の提供する福祉サービスの質の向上に結びつけることを目的とする第三者評価事業の公正・中立性及び専門性を確保するため、福祉サービス第三者評価事業運営について検討する「福祉サービス第三者評価推進会議」を開催する。	福祉サービス第三者評価推進会議の委員(学識経験者枠)に大学教員等を派遣。	保健福祉部	福島県福祉サービス第三者評価推進会議にて、会津大学短期大学部の木村淳也准教授に外部委員(学識経験者枠)として出席していただいた。	無	2
161	酪農学園大学	獣医学生学外実習	酪農学園大学のカリキュラムに基づく獣医学生の学外実習を受け入れることにより、獣医学生の公務員獣医師の業務への理解と関心を深めるもの。	実習に係る事前調整 学生の引率	保健福祉部	動物愛護センターにて6名の学生を受け入れ、動物愛護に係る業務の実習を実施した。	無	5
162	福島大学	福島県公衆浴場入浴料金問題調査会	物価統制令に係る公衆浴場入浴料金の統制額の指定にあたり、審議いただく。	委員に1名就任 (共生システム理工学類担当 樋口良之教授)	保健福祉部		無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
163	滋賀医科大学 東北大学 鹿児島大学	調査情報提供に関する審査会	県民健康調査で得られたデータを学術研究目的で第三者に提供するにあたり、適正なデータ提供のための審査を実施し、助言等を行う。	医学系研究における人に関する情報の取り扱いに関する専門家として教授等を委員に派遣	保健福祉部	福島県県民健康調査の調査情報提供に関する審査会を2回開催した。	有	2
164	福島県立医科大学	ふくしまおいしく減塩緊急対策事業	健康長寿の実現に向け、働き盛り世代の県民の食塩摂取量の実態を把握するとともに、県民の塩分の過剰摂取につながる普及啓発等を行うなど、誰もがおいしく減塩できる食環境づくりを推進する。	循環器内科学講座 石田教授による事業の推進に係る助言等。	保健福祉部	減塩推進ネットワーク会議後に開催した減塩フェアにおいて、減塩に係る講話をいただいた。	有	1.3
165	医療創生大学	専任教員・実習指導者養成講習会	看護職員の養成に携わる者に対して、必要な知識・技術を修得させるために講習会を開催する。 (学校法人医療創生大学に委託。)	講習会の開催	保健福祉部	実習指導者講習会を計1回(令和6年12月～令和7年2月)実施した。	無	1
166	福島学院大学	孤独・孤立対策推進事業	人との関係性やつながりが希薄化する中、コロナ禍の影響により、社会に内在していた孤独・孤立の問題が顕在化・深刻化しているため、孤独・孤立対策を推進することを目的に当該事業を実施する。	孤独・孤立対策推進官民連携プラットフォーム幹事会の委員	保健福祉部	孤独・孤立対策推進官民連携プラットフォーム幹事会への出席。 孤独・孤立対策推進官民連携プラットフォーム設立記念講演会の講師を行った。 (福祉学部福祉心理学科 学科長教授 日下輝美教授)	無	1, 2, 3
167	福島大学 郡山女子短期大学部	福島県子ども・子育て会議	子育て支援、子どもに対する教育及び保育、次世代育成支援その他のこども施策・子育て支援施策に関する重要事項(福島県こどもまんなかプランの進行管理等)について、調査審議を行う。	学識経験者として会議委員に就任。 ○福島大学人間発達文化学類附属学校臨床支援センター教授 宗形 潤子 ○郡山女子短期大学部幼児教育学科准教授 宇治 和子	こども未来局	子ども・子育て会議4回、認定こども園部会3回開催。	無	2
168	明星大学(R4年度のみ) 福島県立医科大学 日本福祉大学	いじめ問題調査委員会の設置	いじめ防止対策推進法第30条第2項及び第31条第2項の規定に基づき、知事が県立学校又は私立学校において発生したいじめによる重大事態についての調査報告を受け、必要と判断した場合に、調査結果について調査を行う組織として設置する。	学識経験者として会議委員に就任。 福島県立医科大学 神経精神医学講座 板垣俊太郎准教授 日本福祉大学 教育・心理学部 鈴木 庸裕教授	こども未来局	令和6年度については、いじめ重大事態について再調査が必要と判断された事案がなかったため、実績なし。	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績		震災関連の有無	分類
						内容			
169	福島大学	福島県青少年健全育成審議会運営事業	県青少年健全育成条例の規定により定められた事項(青少年に優良な書籍等の推奨及び有害な図書類の指定等)を審議するほか、知事の諮問に応じ、青少年の健全な育成に関する事項を調査審議するとともに、独自に同事項について調査し、知事に意見を述べるという同審議会の運営を実施するもの。	同審議会の会長を福島大学人間発達文化学類 特別支援・生活科学コース教授、千葉桂子氏に委嘱。	こども未来局	審議会(全体会1回、部会2回)を開催し、青少年優良書籍の推薦、少年の非行概況等について審議を実施		無	2
170	福島大学	福島県再犯防止推進協議会	再犯の防止に携わる関係機関・団体等が連携・協力して再犯の防止に関する施策を推進するため、福島県再犯防止推進協議会を設置し、福島県における地方再犯防止推進計画の策定及び推進に関する協議を行う。	学識経験者として協議会会長に就任。(行政政策学類 高橋有紀准教授)	こども未来局	令和6年5月30日(木)に協議会を開催し、福島県再犯防止推進計画に掲げる施策及び関係機関・団体における施策の令和5年度実施結果及び令和6年度実施予定に関する協議及び意見交換を実施した。		無	2
171	福島大学 医療創生大学	中小企業振興審議会	福島県の中小企業の振興に関する基本的事項及び中小企業の業種別振興に関する重要事項を調査審議する知事の附属機関で、「附属機関の設置に関する条例」(福島県条例第35号)により設置されているもの。	福島大学経営経済学類の末吉健治教授が会長に、福島大学経営経済学類藤原遥准教授、医療創生大学の山口憲二非常勤講師が委員に就任。	商工労働部	審議会を1回開催		無	2
172	福島大学 日本大学	福島県労働審議会	労働者の福祉の増進並びに雇用及び就業の促進、その他の労働施策の重要事項について調査審議を行う。	日本大学 藤原 雅美名誉教授が会長に、福島大学経済経営学類 貴田岡 信教授が委員に就任。	商工労働部	労働審議会を1回開催		無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
173	日本大学、東洋大学、大妻女子大学、城西大学、千葉商科大学、神奈川大学、実践女子大学、専修大学、日本工業大学、立教大学、相模女子大学、大東文化大学、明治大学、青山学院大学、東京造形大学、亜細亜大学、立正大学、国士舘大学、獨協大学、神奈川工科大学、東京農業大学、拓殖大学、創価大学、文教大学、帝京大学、千葉工業大学、法政大学、学校法人片柳学園、東海大学、東北学院大学、東北福祉大学、駒澤大学、都留文科大学	学生就職支援協定	首都圏の大学と就職支援協定を締結し、福島県に関心を持つ学生に対して、大学との連携・協力により、早い段階から、就職活動についてきめ細かなサポートを行うことで、福島県へのUターン・ターン就職の促進を図る。	・福島県の企業情報、U・ターン就職支援事業及びイベント等の周知 ・福島県への就職に係る支援要望の取りまとめ ・学内での合同企業説明会等の開催 ・県内企業の職場見学・インターンシップ受入支援 ・就職に係る情報交換及び実績の把握 ・その他、就職促進に関すること。	商工労働部	既締結校との連携を推進するとともに、新たな協定締結についても調整する。	無	5
174	福島大学	大学院連携事業	共生システム理工学研究科において、ハイテクプラザ職員が客員教授として大学院生の教育研究指導にあたる。同研究科が開催する「地域実践研究」の履修を希望する大学院生を受け入れ、ハイテクプラザ職員による教育研究指導を行う。	大学院運営主体(事業調整全般)	商工労働部	ハイテクプラザ職員2名が客員教授等として講義を担当した。「地域実践研究」を希望する大学院生の受入実績はなし。	無	1
175	福島大学 福島県立医科大学 日本大学 会津大学	次世代医療産業集積プロジェクト企画運営委員会	次世代医療産業集積プロジェクトに関する進捗状況等について協議	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	商工労働部	令和7年9月及び令和8年2月に開催 【委員】 福島県立医科大学: 医療研究推進戦略本部医療産業連携部門長 日本大学工学部工学研究所: 次長 福島大学地域未来デザインセンター: センター長 会津大学: 副理事長(管理・渉外担当)	無	2
176	福島大学 福島県立医科大学 日本大学 会津大学 医療創生大学	次世代医療産業集積プロジェクト推進会議	次世代医療産業集積プロジェクトの方向性を決定し、また進捗状況を管理	学長等が委員に就任	商工労働部	令和8年3月に開催 【委員】 福島大学: 学長 日本大学工学部: 学部長 福島県立医科大学: 理事長兼学長 会津大学: 理事長兼学長 医療創生大学: 学長	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
177	福島大学 宮城大学 仙台高等専門学校	福島県大規模小売店舗立地審議会	大型店の設置者に対して、周辺の生活環境を保持するための配慮を求めるにあたり、「福島県大規模小売店舗立地審議会」を設置し、店舗の配置や運営方法について審議を行う。 ・福島大学 共生システム理工学類 教授 石川友保 経済経営学類 准教授 佐藤英司 ・宮城大学 事業構想学群 特任教授 徳永幸之 ・仙台高等専門学校 総合工学科 教授 本郷 哲	審議会の委員として教授等を4名派遣	商工労働部	審議なし。	無	2
178	福島大学 医療創生大学	福島県商業まちづくり審議会	「福島県商業まちづくりの推進に関する条例」に基づき、特定小売商業施設の新設の届出等について審議を行う。 ・福島大学 共生システム理工学類 教授 樋口良之 行政政策学類 准教授 西田奈保子 ・医療創生大学 心理学部 教授 鎌田真理子	審議会の委員として教授等を3名派遣	商工労働部	審議なし。	無	2
179	東北大学 会津大学 会津大学短期大学部 福島高等工業専門学校 東北工業大学 仙台高等専門学校 福島大学 山形大学 東北学院大学	非常勤講師の配置	職業能力開発短期大学校の専門課程訓練講師として、専門分野補完講師、教科内容充実講師等を招き、実践的な技術者の養成を図る。	・専門課程訓練の専門分野補完講師の派遣	商工労働部	■非常勤講師委嘱 (会津大学) ・郡山校 ロボティクス概論(成瀬継太郎教授)4h、システム設計(岩瀬次郎理事)2h (会津大学短期大学部) - 会津校 地域活性化特論(森文雄特任研究員)18h (福島高等工業専門学校) ・郡山校:技術英語、基礎数学・行列式、微分積分・統計(春日健名誉教授)108h ・浜校 技術者倫理(一般教科 笠井哲教授)12h (東北文化学園大学) ・郡山校 環境・エネルギー概論(赤井容員教授)12h ・浜校 電気エネルギー工学、環境エネルギー工学(赤井容員教授)28h	無	1
180	福島大学	産業人材育成推進事業	テクノアカデミーが地域社会の発展に寄与するため、産業人材育成推進協議会を設置し、地域職業能力開発ニーズを把握するとともに、教育訓練計画の策定等を行う。	・産業人材育成推進協議会の委員就任	商工労働部	■産業人材育成推進協議会委員委嘱 (福島大学) ・郡山校:共生システム理工学類 高橋隆行教授	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
181	福島大学 福島工業高等専門学校	ふくしま産業人材育成コンソーシアム	産業人材育成に関する機関、団体等が情報共有し、相互に連携した取組を行うことにより、本県産業の基盤となるものづくり産業、復興産業、集積を目指す産業などの人材育成を進める。	・コンソーシアムの構成員就任	商工労働部	未実施	無	2
182	福島大学 会津大学	ふくしまロボット産業推進協議会	産学官連携の下、会員相互交流の活性化と技術基盤の強化に取り組み、福島県におけるロボット関連産業の集積と取引の拡大を図ることを目的とする。	協議会会長、ロボット部材開発検討会代表：福島大学 理工学群 共生システム理工学類 高橋隆行教授 ロボット・ソフトウェア検討会代表：会津大学復興支援センター 屋代眞 特任教授	商工労働部	・セミナー等の開催や県外ロボット関連施設の視察。 ・展示会等への共同出展 ・メールマガジンによるロボット関連産業の情報発信 ・コーディネーターによる企業訪問やマッチング支援 ・ロボット部材の掘り起こし活動 ・県内企業ロボット技術情報誌発行	有	2
183	アカデミア・コンソーシアムふくしま	ふくしまの大学生等県内定着促進事業	県内の大学生等の県外流出に歯止めをかけるため、アカデミア・コンソーシアムふくしまへの事業委託により、県内大学生への県内就職支援を実施する。	県と連携した県内就職支援のための取組の実施	商工労働部	令和5年度をもって事業終了としたため、実績なし。	無	4
184	福島大学	アカデミアシーズ創出等事業	新たに産学官金の連携体を構築し、大学発ベンチャーの候補者の発掘から事業化支援に一貫して取り組み、事業化成功例を創出する。本取組を通し、持続的な大学発ベンチャー創出・育成環境を県内に実現する。	本事業の周知及び各取組への協力をお願いしたい。	商工労働部	・試作開発支援 11者 ・知的財産支援 9者 ・県内大学生向けアントレ教育を実施(セミナー17名参加、先進地視察13名参加) ・県内高校1校にて、アントレ教育(ワークショップ)を実施。	無	5
185	福島大学	再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業	福島を「再生可能エネルギー先駆けの地」とすべく、県内の再生可能エネルギー関連技術の実用化・事業化に向けた実証研究を支援する。	本補助金について、福島大学が共同研究等に関わる県内企業等に対し、積極的な活用をいただくべく、周知をお願いしたい。	商工労働部	再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業で、福島大学との共同研究提案が実現できるよう、企業ニーズの共有を行った。	有	5

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
186	福島大学	イノベーション創出プラットフォーム事業	福島イノベーション・コースト構想推進の具体化のため、産業・金融・行政等からなる連携体制(プラットフォーム)を構築し、プロジェクトの掘り起こしからビジネスプランの磨き上げ、専門家による助言・指導等の一体的な支援を実施することにより、浜通り地域におけるイノベーションを創出するビジネス創生を推進する。	本事業におけるサポーターとして、プログラム参加事業者に対する支援をお願いしたい。	商工労働部	・イノベーション・コースト構想推進機構へ委託し、ビジネスプランの磨き上げのための運営費やプログラム参加事業者が行う事業の経費を一部助成した。	有	3
187	福島大学	地域復興実用化開発等促進事業	イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による実用化開発等を促進し、浜通り地域等の早期の産業復興を実現すべく、浜通り地域等において実施される実用化開発等などの費用を支援する。	本補助金について、福島大学が共同研究等で関わる県内企業等に対し、積極的な活用をいただくべく、周知をお願いしたい。	商工労働部	福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業等又は地元企業等との連携による地域復興のための実用化開発等を促進し、福島県浜通り地域等の産業復興の早期実現を図るため、その経費の一部を補助した。	有	5
188	福島大学	廃炉関連産業集積基盤構築事業	福島イノベーション・コースト構想の重点分野である廃炉関連産業について、地元企業の参入を促進し、廃炉関連産業の育成・集積を図る。	・福島大学が共同研究等で関わる県内企業に対し、事業の周知をお願いしたい。 ・東京電力と共同で設置した「廃炉技術開発研究拠点」での研究に際し、県内企業のシーズをお探しの場合は、福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局(イノベ機構内に設置)へ相談をお願いしたい。	商工労働部	福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局の運営を通じて、マッチング会や廃炉ビジネス総合展、現地見学会の開催の他、参入を目指す地元企業の競争力強化支援や資格取得支援等を実施した。また、ハイテクプラザに導入したシステムを用いて、企業に対する技術支援を行った。	有	3
189	会津大学	魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業	産業振興策により雇用の機会を生み出した県内医療関連企業の人材確保及び人材の県内定着を図るため、学生から社会人を対象とした、医療関連産業の魅力をもつづくり技術とつなげて伝える新たな取組による人材育成プログラムを実施する。	医工連携ワークショップにおける会場借用及び大学発ベンチャーからの講師派遣	商工労働部	令和7年3月に開催 【会場】 会津大学 先端ICTラボ 【講師】 株式会社Eyes,JAPAN 山寺代表 ※当該法人は会津大学発ベンチャー 【会津大学からの参加学生】 6名	無	1
190	福島大学	産学連携水素研究支援事業	福島大学水素エネルギー総合研究所が県内企業と連携して実施する水素関連調査・研究を県が支援し、福島県の水素社会の実現及び関連産業の育成・集積、関連人材の育成を図る。	県内企業と連携して水素関連調査・研究を実施	商工労働部	県内企業と連携した水素関連調査・研究を実施した。 主な連携部署・教授:福島大学共生システム理工学類 中村 和正教授	無	7

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
191	会津大学 福島大学 日本大学工学部 福島工業高等専門学校	産学連携ロボット研究開発支援事業	ふくしまロボット産業推進協議会と連動し、県内大学等とロボット関連県内企業との共同研究・技術開発を促進し、ロボット関連産業の技術力向上と取引拡大を図る。	県内企業と連携してロボット関連の共同研究・技術開発を実施	商工労働部	【研究テーマ】 ・会津大学「会津大学ロボットバレー創出推進事業『データ・サイバー空間を活用したロボット技術の研究開発と実用化を目指したソリューション開発及び実証』 ⇒共同研究企業と連携しながら発展的な研究開発を実施した。また、ワールドロボットサミット2025プレ大会で好成績を収めた。 ・福島大学「人と共生し、心に寄り添うエモーショナルAI搭載型パーソナルロボットの研究開発」 ⇒共同研究企業と共に①感情推定技術の開発②感情表出技術の開発③パーソナルロボットシステムの構築に取り組んだ。 ・福島大学「農業用自動運搬ロボットを基軸とする環境センタネットワークによるスマート果樹園の構築 ⇒共同研究企業と共に農業用運搬ロボットの自動追従走行化と環境センサーネットワークの基本設計の構築に取り組んだ。 ・福島高専「福島第一廃止措置に向けた水中小型アーム作業ロボットの研究開発」 ⇒共同研究と共に水中小型アーム作業ロボットの基本設計および要素試作等に取り組んだ。	有	4
192	福島大学 会津大学 福島県立医科大学 日本大学工学部	再エネ関連産業育成・集積支援事業	県内大学の研究者間のネットワーク形成を支援し、水素・カーボンニュートラル分野における大学間連携、産学官連携の強化につなげる。	ネットワーク形成のための会議への参加	商工労働部	県内大学の研究者によるネットワーク形成のための会議を令和7年3月に実施した(於:福島大学)。	有	5
193	会津大学	産学連携宇宙研究開発支援事業	県内大学等と宇宙産業に参入する県内企業との共同研究・技術開発を促進し、技術力向上と取引拡大を図る。	県内企業と連携して宇宙関連の共同研究・技術開発を実施	商工労働部	【研究テーマ】 ・会津大学「月面ローバ等の遠隔操縦実験に向けたデータ通信・可視化システム確立と、RTF利活用への展開」 ⇒共同研究企業と共に①通信システム拡張、②可視化再検討と試行に取り組んだ。	有	4
194	東北大学	ふくしまで働く医療関連産業次世代人材育成事業	若年者の県外流出が課題となっている本県において、医療機器の製造・開発に必要なスキルの習得及び県内外の大学生を県内医療関連ものづくり企業への就業につなげることを目的とした人材確保・育成プログラムを実施する。	MBL(メディカル・ビジネス・リーダーズ)プログラムにおける講師派遣	商工労働部	※令和7年度からの新規事業	無	1

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
195	東北大学	ふくしまで働く医療関連産業次世代人材育成事業	若年者の県外流出が課題となっている本県において、医療機器の製造・開発に必要なスキルの習得及び県内外の大学生を県内医療関連ものづくり企業への就業につなげることを目的とした人材確保・育成プログラムを実施する。	主に県外の工業系大学に在籍する本県出身大学生等を県内医療関連企業への就業につなげるための、訪問バスツアー及びインターンシップ支援に対する在学生への周知協力	商工労働部	※令和7年度からの新規事業	無	7
196	福島大学 会津大学	地方大学・地域産業創生プロジェクト事業	福島大学・県内企業・県の産学官が連携してバイオマス由来水素・炭化物製造システムの研究開発をはじめとした水素関連技術の研究開発や人材育成に関する取組を行うことで、県内企業の水素関連技術の向上と高度人材育成を図り、関連産業の育成・集積と雇用の創出を生み出し、地方創生へと繋がる好循環システムを確立させる。	バイオマス由来水素・炭化物製造システムの構築及び持続可能な高度専門人材育成・大学改革	商工労働部		無	7
197	東北大学 福島大学	農林企画推進事業	福島県農業振興審議会(県の附属機関の設置に関する条例に基づき設置されている附属機関)で、農業の振興に関する基本的事項及び農業協同組合の整備強化に関する重要事項を調査審議する。	県の委嘱を受けた教授等を同審議会に派遣し、農林水産業振興計画の進行管理、改定時の答申を実施。	農林水産部	令和6年9月に令和6年度第1回福島県農業振興審議会を開催。	無	2
198	福島大学	普及活動事業	農業改良助長法に基づく普及指導センターの設置・運営及び効率的効果的な普及指導活動の実施、普及指導員の資質向上を図る研修を実施する。	農業経営の改善や農業後継者の確保、産地づくり等を担う普及指導活動に係る外部評価に評価委員として参画し、客観的な評価を行い、効率的・効果的な普及活動に資する。	農林水産部	農学群食科学類の深山陽子教授を学識経験者部門の委員として委嘱し、評価会を開催した。	無	2
199	福島大学	農業技術開発推進事業(一般)(農林水産物に対する放射性物質の影響に関するアドバイザー)	農林水産物に対する放射性物質の影響に関するアドバイスをを行う。	環境放射能研究所 所長 塚田祥文氏による放射性物質試験研究に対する指導・助言。	農林水産部	令和6年度も継続して、アドバイザーを委嘱して農業総合センターの放射性物質対策の成績検討会でアドバイスを受けた。	有	3

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
200	福島大学 郡山女子大学	農業総合センター農業短期大学校への非常勤講師の配置	各大学から農業総合センター農業短期大学校農業経営部の教養科目及び専門科目への講師派遣を受け、高度な教育を行う。	講師の派遣	農林水産部	・食品製造：郡山女子大学(准教授 郡司尚子) ・スマート農業：福島大学(准教授 窪田陽介、准教授 渡邊芳倫) ・卒業論文発表会：福島大学(教授 深山陽子)	無	1
201	福島大学	ふくしま地域産業6次化推進連絡会議	地域産業6次化の推進を図るため、県内関係団体・機関が連携を強化するとともに、各種協議を行う。	連絡会議のアドバイザー	農林水産部	第4期ふくしま地域産業6次化戦略策定にあたり、戦略会議を3度開催。オブザーバーとして食農学類河野教授に参加いただいた。	無	2
202	東京海洋大学 東北大学 福島大学	水産業振興審議会開催事業	県の附属機関の設置に関する条例に基づき設置されている附属機関で、知事の諮問に応じ、水産業振興計画の樹立及び実施並びに水産業協同組合の整備強化に関する重要事項について、調査審議する。	学識経験者から選ぶ委員に教授を派遣	農林水産部	水産業振興審議会 農林水産業振興計画の進行管理等に関する審議について、令和6年度に1回開催。	無	2
203	東京海洋大学 宮城大学	漁業調整委員会等運営事業	海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の開催 1 海区漁業調整委員会 知事からの諮問に対する答申、漁業調整に係る委員会指示、水産資源回復及び漁場利用に係る計画等について審議を行う。 2 内水面漁場管理委員会 知事からの諮問に対する答申、河川・湖沼における目標増殖量等について審議を行う。	海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に教授等を派遣。	農林水産部	1 海区漁業調整委員会 委員会を5回開催。 2 内水面漁場管理委員会 委員会を2回開催	無	2
204	福島大学 郡山女子大学	地域森林計画編成事業	森林法第6条3に基づき森林審議会を開催し、地域森林計画の樹立・変更等に関し意見を聴取する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	農林水産部	森林審議会は、現地調査を含め4回実施した。 現地調査は、令和6年度に樹立した阿武隈川森林計画区のうち、県北管内の森林・林業の動向を見ていただいた。 藤野正也会長(福島大学食農学類准教授)と阿部恵利子氏(郡山女子大学家政学部生活科学科准教授)を含む森林審議会委員より、福島県内の4計画区の地域森林計画樹立(案)及び変更(案)等への意見をいただいた。 また、次期福島県森林環境税について意見をいただいた。	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
205	福島大学	森林(もり)の未来を考える懇談会運営事業	森林環境税を財源とする事業に対する意見や評価を行う「森林(もり)の未来を考える懇談会」を開催し、森林環境税を活用した取組への県民の参画と透明性を確保する。	懇談会の座長として参加	農林水産部	学識経験者として、経済経営学類 原田教授に委員として参加いただき、森林環境基金事業に対する意見や評価をいただいた。 懇談会は 3回開催(第1回:5月、第2回:10月、第3回:3月)。	無	2
206	福島大学	森林環境モニタリング調査内容の情報共有	福島県と国立大学法人福島大学との連携に関する協定書(平成20年4月23日)に基づき、森林環境モニタリング調査結果を共有する。	有識者として事業実施に関しての指導・助言を行う	農林水産部	有識者として森林環境モニタリング調査結果を共有し、指導・助言をいただいた。	有	3
207	北海道大学、東洋大学	放射性物質除去・低減技術開発事業(再浮遊に伴う農作物への放射性セシウム移行の解明)	農産物中の人工及び天然放射性核種濃度の変動要因を把握し、将来予測を行うため、農林生産環境中における放射性核種の動態を解明する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	引き続き、核種動態の解明を行った。	有	5
208	福島大学	農林水産部指定管理者選定検討会	農林水産部の所管する公の施設に係る指定管理者の候補団体の選定を厳正かつ公平に行う	農林水産部指定管理者選定検討会の委員として参加	農林水産部	R6年度は予定なし。次回の指定管理者検討会はR10年度。	無	2
209	福島大学	福島大学食農学類地域課題解決実践講座設置支援事業	福島大学食農学類が地域課題の解決に取り組む講座を設置する費用を支援し、高度な専門性を活かした本県農業・農村の振興を図る。	鳥獣被害対策に係る、関連情報のデータベース構築による見える化及び実践的専門家の育成。(望月翔太准教授等) 農業経営高度化推進に係る、革新産地の形成及び経営モデルの育成。(小山良太教授等)	農林水産部	・鳥獣被害に対処するため、全県スケールにおけるモニタリング実施のための場所及びカメラの選定を行ったほか、鳥獣被害対策実施箇所の経過観察や体毛を分析することによる食性判断の研究を実施した。 ・持続可能でしなやかな農業・農村の実現に向け課題と方策について革新的な産地形成と農業経営高度化の「福島モデル」の構築を目指し、地域資源活用に関するワークショップを実施した。	有	7

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
210	岩手大学、北海道大学、弘前大学、東京大学、三重大学、九州大学、秋田県立大学、	イノベーション創出強化研究推進事業(作業分散・規模拡大のための超省力初冬播き水稲栽培法の確立)	水稲栽培における低コスト・大規模化のため、寒冷・積雪地で降雪前に播種する「初冬直播栽培」技術を確立する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	令和5年度で終了。	無	5
211	福島大学	日本型直接支払交付金第三者委員会 (福島県多面的機能支払第三者委員会と福島県中山間地域等直接支払制度評価検討会を統合)	日本型直接支払制度(多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金)に関し、事業計画及び実施状況の点検、取組の評価及び指導、中山間地域等直接支払制度に関して県が定める特認地域及び特認基準の審査・検討、中山間地農業振興計画等の審査・検討を行う。	委員として2名参加 (共生システム理工学類 吉田 龍平准教授、経済経営学類 藤原 遥准教授)	農林水産部	日本型直接支払交付金第三者委員会を年度内に3回開催。	無	2
212	福島大学 日本大学 郡山女子大学	農業総合センター農業短期大学校運営会議	農業総合センター農業短期大学校の適切な運営に資するため、外部有識者を構成とした大学校運営会議を設置し、農業経営部、研修部、その他大学校の運営に関して意見を徴する。	運営会議の構成員	農林水産部	令和6年度福島県農業総合センター農業短期大学校運営会議 開催日: 令和7年2月3日(月) 場 所: 農業短期大学校 出席者: 福島大学 食農学類 教授 高橋秀和	無	2
213	東京農業大学	試験研究費(行政)(果樹等の幼木期における安定生産技術の開発)	モモ・ナシに起こりやすい幼木期の枯死について、その対策マニュアルを作成する。また、苗木のそれ自体の安定供給技術を開発し、マニュアル化する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	暗渠または簡易暗渠施工による排水対策を行った伊達市の現地3ほ場において、土壌の気相率と急性枯死症の発症程度を調査した結果、暗渠または簡易暗渠施工区の土壌気相率は未設置区と比較して高く、急性枯死症の発症率は少なかった。令和2年度～令和6年度の調査結果を取りまとめ、他のコンソーシアムメンバーと協力して急性枯死症の技術対策ガイドブックを作成した。	無	5
214	福島大学	ふくしま満天堂ブランド推進事業(6次化商品販路拡大事業)	6次化商品共通ブランド「ふくしま満天堂」のもと、本県農林水産物を活用した6次化商品が満天の星のように、福島県がスター商品であられる未来を目指すため、県内外におけるテストマーケティングや商品改良・販路開拓等を一体的にし支援し、売れ続ける商品づくりを推進する。	「ふくしま満天堂グランプリ」審査委員会の委員長	農林水産部	「ふくしま満天堂グランプリ2024」の審査委員会及び表彰式(R7.1.20)を開催。審査委員長として食農学類長荒井教授に出席いただいた。	有	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績		震災関連の有無	分類
						内容			
215	福島大学	福島県農業経営・就農支援センター運営事業(新規就農者等担い手活性化事業)	地域の潜在労働力である女性や高齢者、週末雇用希望者、障がい者、外国人材の活用と柔軟な調整を行う仕組みをつくる。	福島県農業労働力確保・調整協議会構成員として参画し、本県農業の労働力の確保・調整、農福連携等の取組に意見を述べる。	農林水産部	福島県農業労働力確保・調整協議会構成員として参画し、本県農業の労働力の確保・調整、農福連携等の取組に意見を述べる。	農学群 食農学類 教授・博士(農学) 小山 良太	無	2
216	福島大学	ふくしま地域資源活用・地域連携サポートセンター事業	地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出に取り組む事業者の経営全体の付加価値額(経常利益+人件費+減価償却費の合計額)を増加するため、経営改善方策等の作成及び実行の支援に必要な専門家を登録・派遣し、フォローアップを行う。	経営改善支援に関する審議等を行う「地域支援検証委員会」の委員長	農林水産部	農山漁村発イノベーションの推進のため、支援窓口を設置・運営し、経営の付加価値額増加を目指す農山漁村発イノベーション事業体4者の経営改善を支援。食農学類河野教授に委員長を務めていただいた。		無	2
217	福島大学	ふくしまの畜産復興対策事業 うまい「福島県産牛」生産・販売強化対策事業	原子力災害事故により減少した生産基盤を回復させるため、地域資源(酒粕)を飼料に活用した和牛肉の生産と更新時期を迎えた繁殖和牛の飼育直し肥育技術の確立を支援し、和牛肉の販売拡大を推進することで生産基盤の拡大を図る。	新しい視点で飼育した福島県産牛の生産技術とその牛肉の販売力を強化するために、地域資源(酒粕)給与と牛肉の肉質分析や飼育直し繁殖雌牛肉の肉質分析、肉質分析結果の解析、肉質分析報告書作成	農林水産部	福島県産牛の特徴を見える化するため、酒粕活用により生産された牛肉の肉質分析を実施した。試験区、対照区合わせて50頭の分析結果から、香気成分の一種で甘い香りに関連するラクトンの含有量が高いことなど、酒粕を給与した牛肉の特徴が明らかになった。	連携した教員所属等 農学群 食農学類 教授 石川尚人	有	4
218	酪農学園大学	福島イノバ構想に基づく農業先端技術展開事業(ICT技術・放牧を活用した肉用繁殖雌牛管理技術の効率化)	新たな通信機器の開発により放牧地や通信条件不利地におけるICTを活用した放牧管理技術を確立する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施する。	農林水産部	令和5年度で終了。		有	5
219	日本大学工学部	福島イノバ構想に基づく農業先端技術展開事業(3Dスキャナ搭載ドローンと深層学習を活用した新たな森林資源利用システムの開発)	福島県内の産学官が連携し、ドローンおよび深層学習(※)を用いた森林資源情報等を効果的に把握するシステムを開発する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施する。	農林水産部	F-REI公募事業に申請するも不採択となり、実績はなし。		無	5

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
220	帯広畜産大学 福島大学	福島県産農産物競争力強化事業(研究)(旨み成分及び官能評価活用の和牛総合指数評価)	サシの細かさや和牛特有の香気成分等のおいしさを見る化し、ゲノム情報と合わせて福島牛の総合評価技術を確立し、次世代に向けたゲノム選抜種雄牛の造成につなげる。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施する。	農林水産部	県内肥育牛の枝肉画像解析値及び脂肪酸組成について、ゲノム育種が推定は可能であった。また、推定育種値とゲノム育種値との相関は、枝肉画像解析値において中程度(0.4~0.6)であった。	有	5
221	東京大学 早稲田大学 東京農工大学 佐賀大学 福島大学 筑波大学 京都大学 北海道大学 三重大学 九州大学	ムーンショット型農林水産研究開発事業(土壌微生物叢アトラスに基づいた環境制御による循環型協生農業プラットフォーム構築)	化学肥料・農薬を極力削減した循環型協生農業の達成を目指し、土壌微生物叢と作物の生育情報、環境要因との相互作用を解析し、土壌健康度モデルを開発する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業環境エンジニアリングシステム開発のために、参画協力機関から提供された資材等を使用して作物を栽培し、生育・収量調査を実施するとともに、土壌・植物体等の試料を共同研究機関に提供した。	無	5
222	東京大学 京都大学 福島大学 京都府立大学 北海道大学 秋田県立大学 高知工科大学	放射性物質除去・低減技術開発事業(営農再開に向けた技術の実証)	1) 特定復興再生拠点区域の除染後圃場における、既存技術の実証と課題の対策技術を確立する。 2) 「見える化」技術の活用により、除染後農地の地カムラや放射性物質の分布実態、加害動物の行動特性を把握する。 3) 緑肥作物等を活用した地力回復技術及び省力的かつ効率的な雑草管理技術を開発・実証し、営農再開につなげる。 4) 放射性物質のリスク評価・カリ施肥適正化等安全性確保対策技術を確立する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施する。	農林水産部	引き続き放射性セシウムの分布把握、地力開発技術の実証、作物への移行リスクの評価を行った。	有	5
223	東京大学	福島イノバ構想に基づく農業先端技術展開事業(見える化技術を活用した土壌肥沃度のパラツキ改善技術の開発)	除染や基盤整備後の農地における土壌肥沃度の現状を可視化するとともに、高機能堆肥の改良と新たな可変散布ライムソアの開発により、効果的に土壌肥沃度のバラツキを改善する技術を確立する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	令和5年度で終了。	有	5
224	東北大学 福島大学	農林水産分野の先端技術展開事業のうち現地実証研究委託事業	漁業の効率化を図るため、多漁法に対応したデジタル操業日誌の開発、品質情報や漁場の情報収集、配信システムの開発、ICTインフラを用いた効果的な種苗放流による資源の安定化に資する研究開発を行う。	多様な魚種を対象とした品質情報の簡易測定技術の実証支援(東北大学大学院農学研究科 教授 中野俊樹) ICTインフラを用いた効果的な種苗放流による資源の安定化(福島大学環境放射能研究所 教授 和田敏裕)	農林水産部	デジタル操業日誌の開発、魚類脂質の簡易測定技術の開発実証、バイオテレメトリー技術を用いた種苗放流対象魚種の移動生態解明に向けた技術開発を実施した。	有	5

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
225	東北大学	農林水産分野の先端技術展開事業のうち社会実装促進業務委託事業(水産業分野)	各種アユ系統の行動評価や遺伝的評価手法によるアユ選抜技術の開発、省力・省コストなアユ親魚養成技術開発、デジタル操業日誌の普及拡大を行う。	県産アユや他海産系アユを用いた行動評価・遺伝的評価手法を用いたアユ選抜技術開発(東北大学大学院農学研究科 准教授 中嶋正道)	農林水産部	優良形質を持つアユ種苗の選抜技術の開発及び省力・低コストなアユ種苗生産技術の社会実装を実施した。	有	5
226	福島大学	ホンシメジにおけるDNA解析による子実体形成能の確認手法の検討	ホンシメジ各種検体子実体のDNAの解析を行う。	サンプルの分析	農林水産部	野生株の中から子実体形成能を有した系統の選抜を栽培試験により行うほかゲノム解析による子実体形成能評価を検討した。6つの系統で子実体のは発生が確認できた。また、菌糸及び子実体の採取を完了し、解析を行っている。	無	5
227	福島大学 日本大学	福島県多面的機能支払推進協議会田んぼダム技術検討会議	水田の貯留機能を強化し、大雨時における排水路や河川への雨水流出を抑制する「田んぼダム」の取組推進のため、「田んぼダム」の洪水被害軽減モデルや技術マニュアル作成、推進する上での課題解決に向けた方針を検討する。	技術検討会議構成員として会議に参加。 (福島大学食農学類 申文浩准教授、日本大学工学部 朝岡良浩教授)	農林水産部	なし	無	3
228	鳥取大学、日本工業大学、 同志社大学	戦略的スマート農業技術等の開発・改良(花粉採取と受粉作業の省力化を可能にするスマート農業技術開発)	花粉採取の省力化・国産花粉の供給体制強化、受粉作業の省力化(ドローン受粉システム)に関する技術開発を行う。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施する。	農林水産部	リンゴの花粉採取専用品種を調査し、花粉採取量は「スノードリフト」が最も多く、純花粉量は「センチネル」、「メイポール」の順で多かった。純花粉採取に要する作業時間は、3品種で大きな差はなく、花粉発芽率は、「スノードリフト」、「センチネル」でやや高い傾向が見られた。	無	5
229	福島大学、東北大学、京都大学	福島イノバ構想に基づく農業先端技術展開事業(ICT/RT/AIを活用した畑作物・施設野菜の超省力栽培・出荷技術の確立)	1) 深刻な担い手不足に対応するため、徹底した省力化・大規模化が必要である。 2) 収益性を確保できる経営モデルを構築することが必要である。 3) 帰還農業者だけでなく、参入企業のニーズにも対応する必要がある。 4) 農業ICTを活用するため多様なデータを効果的に活用する仕組みを構築する必要がある。	グループの一員として、本県等と連携し研究を実施する。	農林水産部	夏秋雨よけキュウリの高温対策について、ミストと遮光の併用を検討した結果、ミストと高温時期遮光(高温時期のみ遮光資材を常時展開)を併用すると減収するが、ミストと日射制御型遮光(設定した日射量以上で自動遮光)を併用すると収量を確保しつつ施設内環境を改善できることが明らかになった。	有	5
230	福島大学	ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業	本事業で行う多様な就農者確保の取組(就農相談会、産地見学会、農業体験会等)への学生の参加を促し、新規就農者の育成・確保に向けた活動を通して、本県農業への理解醸成を図る。	学生へのイベント周知・参加誘導、参加イベントへの意見・提言などのとりまとめ	農林水産部	・県内就農相談会、現地見学会、現地体験会、就農促進セミナー等の開催を案内 農学群 食農学類 宛	無	7

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
231	明治大学	試験研究費(行政)(相次いで侵入した外来カミキリムシから日本の果樹と樹木を守る総合対策手法の確立)	外来カミキリムシの産卵阻止等の防除技術の開発や、啓発活動・情報共有等の体制を構築し、化学的防除のみに偏重しない総合的対策手法を確立する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施する。	農林水産部	令和4年度にツヤハダゴマダラカミキリの産卵が確認されたリンゴ樹の継続調査では、令和6年度の調査期間中フラスの排出は確認されず、12月に伐採し解体調査を行ったところ幼虫・蛹は確認されなかった。リンゴへの寄生リスク調査については、参考成果として報告した。 また、果樹生産者およびJA等関連団体など715名に対し、各種セミナーや説明会などで外来カミキリムシの啓発活動を行った。	無	5
232	宇都宮大学、京都大学	令和5年度植物検疫上の要求事項を満たすための体制の構築委託事業(輸出植物検疫に資する調査等)	病害虫の発生実態の把握、病害虫管理等に係るビジュアルマテリアルの作成、現場ニーズに対応した新たな検疫措置の確立を目指す。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施する。	農林水産部	令和5年度で終了。	無	5
233	福島大学	—	—	—	農林水産部	農学部講義「野菜・花き園芸学」(90分×2回、非常勤講師)に対応した。	無	1
234	福島大学	放射性物質除去・低減技術開発事業(海面・内水面)	安全・安心な水産物の生産に資するため、原発事故により放出された放射性物質の除去・低減等の対応技術を開発する。	海域及び陸水域における放射性物質の移行・濃縮の把握(福島大学環境放射能研究所 難波謙二教授、和田敏裕教授、高田兵衛教授)	農林水産部	海域及び陸水域において、魚類や藻類等の放射性物質の移行経路等を調査した。	有	5

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
235	福島大学	福島大学と連携した地域農業モデル創出事業	下記2つのプロジェクトについて実施。 ①新たな営農システム構築 旧避難指示区域で実証モデル地区を選定し、営農における地域課題を抽出することで、新たな営農システムの構築を目指す。 ②ふくしまのもも産地における三次元空間データを活用した地域イノベーション 新規就農時の課題として上げられる技術習得について、デジタルデータを利用した技術継やサポート体制の形成による継続的な生産者間の支援体制の構築により解決する。 ③生物多様性調査 福島県みどりの食料システム基本方針により、農林漁業及び食品産業の持続的な発展、環境への負荷の少ない健全な経済の発展等を図るため、ほ場の生物多様性調査を調査しその影響を確認する。	業務委託によりモデル地区を創出する (①福島大学食農学類 申教授、神宮宇教授、窪田准教授。②福島大学食農学類 高田准教授、則藤准教授)	農林水産部	①浜通りにおいて4つのモデル地区を設定し、ヒアリングを行うことで地域のニーズを把握した。 ②もも園の測量、優良事例収集、技術継承システムの構築を実施。 ③循環型農業の評価のため、水田の生き物調査を大学と連携して実施し、有機栽培水田における生物多様性保全の効果を確認した。	有	4
236	福島大学	林業アカデミーふくしま運営事業(行政経費)	本県の林業を担う人材を育成するための研修制度である林業アカデミーふくしまの研修内容等について意見を求めるため、林業アカデミーふくしま運営会議を開催する。	大学から運営会議委員に2名が就任	農林水産部	林業アカデミーふくしま運営会議 林業アカデミーふくしまの研修の内容等について協議検討を行った。福島大学から運営会議委員に計2名が就任した。令和6年度は11月と1月に年2回開催した。	無	2
237	福島大学	福島県農業農村整備環境技術検討会	自然環境保全等に配慮した農業農村整備事業を推進するため、事業実施計画地区に関する環境に配慮した整備方針等を検討する。	環境技術検討会の専門委員として、1名参加(人間発達学類 水澤玲子准教授)	農林水産部	環境技術検討会を3回開催	無	3
238	東京大学 福井県立大学	試験研究費(行政)(天然アシルスベルミジンを基盤とする新規病害抵抗性誘導剤の開発)	新規病害抵抗性誘導剤(天然アシルスベルミジン)の各種果樹病害に対する防除効果を検討する。	研究グループの代表、または一員として、本県等と連携して研究を実施する。	農林水産部	新規病害抵抗性誘導剤のモモ、リンゴ、ナシ、ブドウの主要病害に対する防除効果について検討したところ、モモせん孔細菌病、リンゴ褐斑病に対する一定の防除効果が確認され、モモせん孔細菌病に関しては、適切な使用濃度について明らかにした。	無	5

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
239	福島大学 京都大学 筑波大学	福島イノベ構想に基づく農業先端技術展開事業(輸出対応型果樹生産技術の開発・実証構築)	福島からのモモ及びナシの輸出拡大を目指し、省力的に安定生産が可能であることに加えて、輸出需要が見込める高品質なモモ及びナシの新品種を福島へ導入し、経験が浅い従事者でも栽培に取り組みやすい省力樹形での栽培体系を構築・実証する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施する。	農林水産部	ナシ「甘太」「王秋」のジョイントV字トリス樹形では、安定した収量を確保するための側枝更新技術の開発が課題となっている。そこで、側枝基部に環状剥皮処理をしたところ、側枝更新のための新梢を確保しやすくなり、果実品質にも影響しないことが確認された。 モモでは、試験ほ場の「あかつき」3年生地植えポット樹で病害虫の発生状況を調査したところ、タイの検疫対象病害虫であるナシヒメシクイによる芯折れ、せん孔細菌病の発生が確認された。また、タイの残留農薬基準(MRL)が0.01の剤を中心に代替剤を検討し、慣行層より薬剤数を約25%削減したタイ国向け輸出対応型防除体系案を作成した。	有	5
240	東北大学大学院	福島イノベ構想に基づく農業先端技術展開事業(プラズマ生成装置開発と植物免疫向上による病害防除効果の実証)	浪江町の病害発生ほ場において、病害の発生状況の調査および土壌消毒従来法との組み合わせ効果の実証を行う。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施する。	農林水産部	浪江町をはじめ、トルコギキョウ産地で問題となっている立枯れ病被害対策を検討した。	有	5
241	福島大学	ふくしま県GAP認証制度公平性委員会	ふくしま県GAP認証業務の公平性及び透明性を確保するための制度構築等に関することなどを審議する。	学識経験者から選出委員に教授等を派遣(年1回以上)	農林水産部	11/14に委員会を開催。教授 原田秀美氏を委員長として、意見交換を行った	無	2
242	日本大学	福島県土木・建築技術懇談会 (令和7年度 土木・建築技術の連携に関する協定締結)	福島県土木部と日本大学工学部が、土木及び建築技術全般に関する情報や意見の交換を行うことにより、技術資産の発展と継承、政策・地域課題の解決策を検討し、安全で活気に満ちた豊かな県土づくりと土木及び建築技術の発展に寄与するため設置しているもの。	研究事例等の提供	土木部	大学の科目「ロハス工学入門」において、講義を実施予定。 日本大学工学部 教授 岩城 一郎	無	1,2,3,5
243	福島工業高等専門学校 福島学院大学 日本大学工学部 福島大学	福島県建設業審議会	知事の諮問に応じ、建設業の改善に関する重要事項を調査審議する。	学識経験者として委員に就任を依頼する。	土木部	開催予定なし。	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
244	福島工業高等専門学校 日本大学工学部 福島大学	福島県河川審議会	「福島県河川審議会条例」に基づき、知事の諮問に応じ二級河川に関する重要事項の調査審議を行うとともに、県の区域内に存する河川に関する重要事項について知事に意見を述べるための審議を行う。	学識経験者として委員に就任。	土木部	令和7年1月17日に開催	無	2
245	日本大学工学部 東北大学	福島県沿岸津波浸水想定策定に向けた技術検討会	福島県が津波防災地域づくりに関する法律に基づく津波浸水想定を策定するにあたり、福島県に技術的助言を行う。	学識経験者として委員に就任。	土木部	開催予定なし。	有	3
246	日本大学工学部 福島大学	福島県開発審査会	開発許可の処分や審査請求に対する裁決など都市計画法によりその権限に属させられた事項を調査審議する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	R6:3回開催 委員: 福島大学 経済経営学類 村上早紀子准教授 日本大学工学部 建築学科 宮崎渉専任講師	無	2
247	日本大学工学部 会津大学短期大学部 福島大学	福島県屋外広告物審議会	広告物に関する重要事項など福島県屋外広告物条例によりその権限に属せられた事項を調査審議する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	R6:1回開催 委員: 日本大学 工学部 知野泰明教授 会津大学 短期大学部 北本雅久准教授 福島大学 行政政策学類 西田奈保子教授 行政政策学類 新藤雄介准教授	無	2
248	福島大学 医療創生大学	福島県都市計画審議会	都市計画法、建築基準法及び土地区画整理法によりその権限に属させられた事項を調査審議し、また、都道府県知事の諮問に応じ都市計画に関する事項を調査審議する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	R6:3回開催 委員: 福島大学 人間発達文化学類 初澤敏生学類長 行政政策学類 西田奈保子准教授 共生システム理工学類 川崎興太教授 医療創生大学 心理学部 鎌田真理子教授	無	2
249	福島大学 東日本国際大学	福島県都市計画審議会都市政策推進専門小委員会	県が行う各種都市政策の立案及び実施に必要な検討や調査を行うとともに、市町村の都市計画決定及び変更に係る広域調整の審議等を専門的見地から行うものであり、福島県都市計画審議会に設置しているもの。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	R6:開催なし 委員:改選なし	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
250	福島大学 日本大学	福島県建築審査会	建築基準法に規定する同意及び法第94条第1項の審査請求に対する裁決についての議決を行うとともに、特定行政庁の諮問に応じ建築基準法の施行に関する重要事項を調査審議する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	全国建築審査会会長会議出席 審査会2回開催 (委員) 福島大学行政政策学類 教授 垣見 隆禎 福島大学経済経営学類 准教授 村上 早紀子 日本大学工学部建築学科 非常勤講師 森山 修治	無	2
251	日本大学	福島県建築士審査会	二級・木造建築士試験に関する事務をつかさどるとともに、建築士法によりその権限に属された事項を処理査する。	中央指定試験機関又は都道府県指定試験機関	土木部	審査会2回開催 (委員) 日本大学工学部建築学科 教授 速水 清孝	無	2
252	日本大学工学部 福島工業高等専門学校	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会	社会インフラの老朽化に対応するため、本県の地域特性を把握し、社会インフラマネジメントの中核となる土木技術者を安定的に育成する。 ※協議会の組織は、産学官の関係者により構成	・協議会の委員 ・育成講座の講師	土木部	・令和7年3月にふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会を開催。 ・技術者育成講座を3回開催。 日本大学工学部 中村 晋 首席研究員 日本大学工学部 岩城 一郎教授 日本大学工学部 仙頭 紀明教授 日本大学工学部 子田 康弘教授 日本大学工学部 笠野 英行准教授 日本大学工学部 前島 拓 専任講師 福島工業高等専門学校 芥川 一則教授	無	1.2
253	日本大学工学部 福島工業高等専門学校 福島大学	福島県建設業産学官連携協議会	社会基盤の整備に加えて、災害対応、雇用の受け皿として地域を支えるなど重要な役割を担っている県内建設業に対して、現状や課題についての情報を共有し、現行の建設業振興施策を検証・改善するとともに、新たな産学官連携施策の創出・提案を図り、これらを通じて県内建設業振興を推進することを目的とする。	学識経験者として委員に就任を依頼する。	土木部	・日本大学工学部 中村晋 首席研究員(6回出席) ・福島大学経済経営学類 奥本英樹教授(7回出席) ・福島工業高等専門学校 芥川一則教授(3回出席)	無	2
254	東北工業大学 福島大学	福島県地方港湾審議会	港湾法第35条の2第1項の規定に基づき、福島県の管理する重要港湾及び地方港湾の開発、利用、保全及び管理に関する重要事項を調査審議する。	学識経験者として委員に就任。	土木部	開催なし。	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
255	医療創生大学 日本大学	福島県住宅施策検討会議 高齢者居住検討部会	高齢者の居住に関する事項について検討を行うことを目的とする。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	予定なし	無	2
256	日本大学 福島工業高等専門学校	ふくしま県土づくりプラン有識者会議	福島県総合計画の部門別計画である「ふくしまの未来を拓く県土づくりプラン」に続く、次期部門別計画の策定にあたり、専門的知識を有する者の意見を聴く	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	予定なし。	無	2
257	東北大学災害科学国際研究所	「東北大学災害科学国際研究所と福島県土木部との連携と協力に関する協定」に基づく研究	協定に基づき「応急仮設住宅の復興住宅への転用に関する調査・研究」を連携・協力して進める。	地域・都市再生研究部門 都市再生計画技術分野 岩田司教授	土木部	予定なし	有	7
258	福島大学 会津大学短期大学部 医療創生大学 日本大学	福島県住宅政策検討会議	東日本大震災等による社会情勢の変化に適確に対応した住宅施策の見直し等を行うため、県に対し提言等を行う。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	予定なし	無	2
259	東洋大学 日本大学 東京大学 工学院大学 東北工業大	福島県建築文化賞	文化の香り高い魅力あるまちづくりに対する意識の高揚を図り、建築文化を推進するため、県内において地域の周辺環境に調和し、かつ景観上優れている建築物等を表彰する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	審査委員会を3回開催 (委員) 工学院大学 名誉教授 木下庸子 東京大学大学院 教授 岡部明子 東北工業大 教授 石井 敏 東京工業大学 名誉教授 安田幸一 東洋大学 教授 工藤和美	無	2
260	日本大学	建築顕彰制度に関する調査研究	全国で広く行われている建築顕彰制度について、特に自治体が主催する顕彰制度は地域的な特性が反映されやすいため、自治体がかつ主催・共催する建築顕彰制度の目的や取組を調査研究・分析する。	各自治体の取組を建築学及び統計学的見地から調査研究・分析する。(官学連携による共同研究)	土木部	予定なし	無	7
261	東北大学	福島県沿岸海岸保全基本計画策定に向けた検討会	福島県が海岸法に基づく海岸保全基本計画を策定するにあたり、福島県に技術的助言を行う。	学識経験者として委員に就任。	土木部	令和6年8月29日及び令和7年1月31日に開催	無	3

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績		震災関連の有無	分類
						内容			
262	福島大学 宮城大学	小名浜港長期構想検討委員会	港湾利用を計画的、効率的に推進するための中期的な計画である「小名浜港港湾計画」の改訂の指標となる、小名浜港長期構想案の検討を行う。	学識経験者として委員に就任。	土木部	令和6年8月27日 第1回委員会 令和7年1月27日 第2回委員会		無	2
263	福島県立医科大学	県立病院事業経営評価委員会	「福島県県立病院改革プラン」(R6年度からは「県立病院事業経営強化プラン」)の取組状況の点検・見直しを行うため、外部有識者で構成される「県立病院事業経営評価委員会」を開催し、プランの進捗状況の評価、経営改善等を着実に推進していく。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	病院局	ふくしま県立病院事業改革プラン(計画期間:令和3年～令和5年度)の令和5年度の取組状況について点検・評価を受ける。 ・年1回開催予定 ※委員 公立大学法人福島県立医科大学 理事 鈴木 弘行 氏		無	2
264	福島大学	福島県議会情報公開審査会	福島県議会情報公開条例第23条第6項の規定に基づき、福島県議会情報公開審査会において意見の具申を行う。	学識経験者として当該大学准教授を委嘱している。	議会事務局	・上床悠准教授を学識経験者に委嘱。 ・審査申立てがなかったため、審査会を開催しなかった。		無	2
265	福島大学	福島県議会個人情報保護審査会	福島県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第47条第8項の規定に基づき、福島県議会個人情報保護審査会において意見の具申を行う。	学識経験者として当該大学准教授を委嘱している。	議会事務局	・上床悠准教授を学識経験者に委嘱。 ・審査申立てがなかったため、審査会を開催しなかった。		無	2
266	福島大学	双葉地区教育構想推進会議	双葉地区教育構想を推進するため、関係機関、団体によって構成される会議を設置し、情報の共有、教育課程及び中高連携のあり方、生徒サポート体制、選択競技スポーツの競技力向上、JFA人材育成プログラムと連携のあり方等について検討する。	構成員として参加(総務課長)	教育庁	令和5年度から引き続き、構想見直し等を議題として3回程度会議を開催する予定		無	5
267	東北学院大学 山形大学 福島大学 淑徳大学	福島県文化財保護審議会	教育委員会の諮問に応じて、文化財の保存及び活用に関する重要事項について調査審議し、及びこれらの事項に関して教育委員会に建議する。	学識経験者として審議会委員に教授等を派遣(各大学1～2名)	教育庁	以下のとおり委員を委嘱し、審議会を2回(9/2、2/5)に開催した。 荒木志伸教授(山形大学学士課程基盤教育院) 佐藤 琴教授(山形大学学士課程基盤教育院) 塘 忠顕教授(福島大学理工学群共生システム理工学類) 遠藤ゆり子教授(淑徳大学人文学部歴史学科)		無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
268	福島大学(R4) 無し(R5)	福島県放課後子ども総合プラン推進委員会	放課後子ども総合プランの事業の充実を図るため、連携の方策や安全管理の方策、活動プログラムの企画・実施方法等の協議、指導者研修会の企画、事業実施後の評価等を行い、放課後支援の総合的な在り方について検討し、市町村の取り組みを支援する。	学識経験者の立場から児童心理、幼児教育、家庭教育等、子どもに関わる研究を行っている教授等を、本委員として派遣する。	教育庁	事業編成に伴い、当該事業廃止。	無	2
269	福島大学	福島県子ども読書活動推進会議	子どもの読書活動を推進するため、福島県子ども読書推進計画の推進状況についての確認や提言のほか、関係団体との連携協力体制等について検討を行う。	学識経験者の立場から、推進会議委員として派遣する。	教育庁	第1回子ども読書活動推進会議を6月27日(木)に開催。 第2回子ども読書活動推進会議を2月に書面に開催。 名誉教授 高野保夫 氏を委員長として専門的な立場から助言・指導をいただいた。	無	2
270	福島大学	未来にはばたけ！イノベーション人材育成事業	①福島県算数・数学ジュニアオリンピック事業：県内7会場(県北、県中、県南、会津、南会津、相双、いわき)において、子どもたちが学校の授業で学んだ考え方や家庭学習等で身に付けた知識を活用して、様々な問題に挑戦する算数・数学ジュニア・オリンピックを開催することにより、算数・数学に対する興味・関心を高める。 (H29から未来にはばたけ！イノベーション人材育成事業に統合) ②福島県内の中学1、2年生に対して参加を募り、科学の甲子園ジュニア全国大会の福島県代表として参加するチーム(参加者)を選抜する。	①算数・数学教育専門の教授から、福島県算数・数学ジュニアオリンピックの作問内容についての指導助言をいただく。 (H29統合) ②選抜するための試験や全国大会に向けて実施する研修会の会場提供 大学教授等による実施問題への指導・助言等	教育庁	①福島県内の小学5、6年生及び中学生に参加を募り、県内7会場(県北、県中、県南、会津、南会津、相双、いわき)において、福島県算数・数学ジュニアオリンピックを開催した。 令和6年10月20日(日)開催 参加者数 529名(小290名、中239名) ②福島県内の中学1、2年生に対して参加を募り、科学の甲子園ジュニア全国大会の福島県代表チームとして参加するチーム(参加者)を選抜した。 令和6年8月8日(木)開催 参加者数 51チーム 151名(2チームが2名での参加)	無	3,5,6
271	福島大学	「科学の甲子園」福島県大会事業	福島県内の高等学校及び高等専門学校の1、2年生に対して参加を募り、科学の甲子園全国大会の福島県代表として参加する高校(チーム)を選抜する。	共催機関として、会場の提供、大会運営委員等の人的協力を得ている。	教育庁	福島大学共生システム理工学類との共催として、福島県教育センターで実施した。令和6年11月10日(日)に開催し、9校12チーム87人の生徒が参加した。総合優勝は福島高校チームであり、3月につくば市内で開催された全国大会に出場した。	無	5
272	福島大学 宮城教育大学	英語指導力向上事業(~R5) 小中高連携推進事業(ふくしま英語力向上事業)(R6~)	小中高高等学校における英語指導及び学習評価の改善についての研究開発を行うとともに、公開授業や授業研究等とおして、生徒の英語力向上に資する指導と評価の充実を図る。	運営指導委員(外部有識者)として教授等を派遣 研修推進校での授業公開における指導助言等	教育庁	(「英語指導力向上事業」は令和5年度で終了し、後継事業として令和6年度より「小中高連携推進事業」となる。) 運営指導委員として、福島大学から2名、宮城教育大学から1名を依頼し、運営指導委員会、授業公開、ワークショップ等において指導・助言をいただく。	無	2,3

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
273	広島大学	学校給食モニタリング事業	学校給食に対する保護者の不安軽減と一層の安心を確保するため、1食分の給食の精密な事後検査を実施する。	委員会の委員の派遣	教育庁	※高等教育機関との連携・協力の予定なし 神谷研二氏は現在公益財団法人放射線影響研究所に勤務(理事長)しており、引き続き委員を依頼する	有	2
274	郡山女子大学 東日本国際大学	元気なふくしまっ子食環境整備事業	震災により明らかになった新たな健康課題に対応するため、家庭・学校・地域が一体となって地域における食育推進体制を整備するとともに、食育推進体系を再構築し「元気なふくしまっ子」が育つ食環境を整備する	食育を専門とする教授を会議の講師として派遣	教育庁	研修会の講師 会津大学短期大学部 学部長 鈴木 秀子	有	1
275	会津大学 郡山女子大学 福島大学 順天堂大学 日本女子体育大学 桐蔭横浜大学 東日本国際大学	ふくしまっ子健康マネジメントプラン	原子力発電所事故により低下した児童生徒の体力向上や肥満傾向児の出現率を低下させるため、運動能力の向上や食育等による健康増進に向けた事業を展開する。	委員会への委員の派遣 食育を専門とする教授を会議の講師として派遣 研修会への講師派遣	教育庁	郡山女子大学家政学部食物栄養学科 准教授 亀田明美 郡山女子大学短期大学部健康栄養学科 准教授 小林澄枝 足利短期大学こども学科 准教授 小野覚久 会津大学短期大学部 講師 渡部 琢也	有	1.2
276	福島県立医科大学	県立学校における医療的ケア実施事業	県立学校で学ぶ幼児児童生徒の障がいの重度・重複化に伴い、吸引等の医療的ケア(日常的応急的対応)を必要とする幼児児童生徒が常在しているため、これらの幼児児童生徒が健康で安全な学校生活を送ることができるよう、また、保護者の負担を軽減するため、医療的ケアを実施する。	看護学部より医療的ケア実施運営協議会の委員の派遣。	教育庁	令和6年度は、6月と11月に開催予定である医療的ケア実施運営協議会において、特別支援学校の医療的ケアの現状や課題に対して、医療の立場から助言をいただいた。 福島県立医科大学看護学部 准教授 古橋 知子 氏	無	3

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
277	福島大学 桜の聖母女子短期大学	福島県立図書館協議会	図書館の運営に関し、館長の諮問に応ずるとともに、図書館の行う事業に対し、意見を述べる。	学識経験者の立場から、協議会委員として派遣する。	教育庁	年2回開催(R6. 9. 4 R7. 2. 19)	無	2
278	福島県立医科大学 福島大学	福島大学附属図書館・福島県立図書館及び県立医科大学附属学術情報センター連携事業(ふくふくネット)	福島大学附属図書館と福島県立図書館及び県立医科大学附属学術情報センターが、それぞれの利用者に対し所蔵資料や情報を提供し利便性向上を図る。 具体的には、それぞれの所蔵資料貸借の推進及び遠隔地返却の受付。未解決調査相談業務の対応。また、広報誌等の交換や配布も実施する。	・街行車(福島大学関係機関の巡回車)の県立図書館への巡回。 ・県立図書館との資料貸借。 ・県立図書館利用者の遠隔地返却受付。 ・未解決調査相談業務の対応。 ・広報誌等の交換及び配布。	教育庁	通年で実施	無	5
279	福島県立医科大学	衛生学・予防医学講座	県内の高等教育機関と連携による県民が求める情報の提供を目的に、標記講座を実施する。	・講座内容の決定と進行。 ・講義。	教育庁	年1回開催(R6.9.15)	無	1
280	福島大学	福島大学人間発達文化学類附属 学校臨床支援センター研究協力員	「福島大学と福島県教育委員会との連携協力に関する議定書」(H16.10.1)に基づき、福島大学人間発達文化学類附属学校臨床支援センター研究協力員を福島県教育センターより推薦、派遣する。	福島大学人間発達文化学類附属学校臨床支援センターが運営主体	教育庁	「教育相談関係領域」で1名指導主事を推薦、派遣。	無	1

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
281	福島大学	初任者研修等実施協議会	「福島県教育委員会初任者研修実施要綱」等に基づき、福島県の初任者研修等の実施・運営に関する協議会を行う。	学識経験者として教授等を派遣	教育庁	11月19日に教育センターで開催。 福島大学学校臨床支援センター高野 孝男 特任教授による令和6年度初任者研修の実施状況等及び令和7年度初任者研修の実施計画等に対する意見聴取を実施。	無	2
282	福島大学	福島県幼稚園等新規採用教員研修運営協議会	「福島県幼稚園等新規採用教員研修実施要項」に基づき、幼稚園等の新規採用教員研修の実施・運営に関する協議会を行う。	学識経験者として教授等を派遣	教育庁	2月18日に福島県教育センターで開催。 福島大学人間発達文化学類 原野 明子 教授による令和6年度幼稚園等新規採用教員研修の実施状況等及び令和7年度幼稚園等新規採用教員研修の実施計画等に対する意見聴取を実施。	無	2
283	福島大学	福島県教員研修関係機関連絡協議会	福島県「教員研修関係機関連絡協議会」規約(H17.2.21)に基づき、県内の主に教員研修にあたる諸機関が相互の主体性を尊重しながら、連絡・協力及び協議等を行う。	協議会加盟機関として、特任教授等を派遣	教育庁	2月17日に福島県教育センターで開催。 福島大学人間発達文化学類附属学校臨床支援センター 宗形 潤子 教授による学校臨床支援センターの令和6年度事業実施状況及び令和7年度事業計画についての説明を実施。また、他の加盟機関との情報交換を実施。	無	2
284	福島大学	福島大学・福島県教育センター・福島県特別支援教育センター合同研究会	教育相談に関する合同研究会を福島大学と福島県教育センター教育相談チームが中心となって行い、研究・研修・相談業務に役立てる。(平成10年度より)	福島大学大学院人間発達文化研究科と連携	教育庁	中止 (令和7年3月に関係機関で見直しを図り、福島県教育研究発表会及び福島県教員研修関係機関連絡協議会に代えることとした)	無	1
285	福島大学	教育相談事業	発達障害等に関連した教育相談については遊戯療法を取り入れて行う。	福島大学大学院人間発達文化研究科等から学生を派遣	教育庁	年6回、遊戯療法補助員が「不登校児童生徒支援センター room-F」の指導主事と協働し、オンデマンドコンテンツを作成・配信し、不登校児童生徒の支援を実施。	無	1

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
286	郡山女子大学	福島県立美術館運営協議会	美術館の運営に関し、館長の諮問に応じるとともに、美術館の行う事業に対し、意見を述べる。	学識経験者としての立場から、協議会委員として派遣する。	教育庁	年1回開催した。	無	2
287	福島県立医科大学	ふくしまの未来を医療で担う夢応援事業	将来、医療の仕事に携わり、本県の復興及び社会に貢献したいと願う子どもたちの夢の実現に向け、中学生段階においては、医療機関の様々な仕事の紹介や体験を通して医療に関する知見を広め、将来就きたい職種の具現化を図り、高校生段階においては、地域医療現場の視察や体験を通して、職種・進路先の決定及び合格に向けた学習意欲の醸成を図る。	メディカルセミナーの受け入れ(年3日) ・県立医科大学教授等による講義・実習 ・参加生徒による医大生を交えたディスカッション ・体験実習	教育庁	メディカルセミナーの実施 ・医師及び看護師志望の高校2年生を対象として、【医学】【看護】【保健科学】のセミナーを県立医大と連携して実施した。 令和6年7月6日(土)看護 令和6年7月13日(土)医学、保健科学	有	1.6
288	桜の聖母女子短期大学(R4) 福島大学(R5)	県地域家庭教育推進協議会	県における家庭教育の推進や地域教育力の向上に向け、総合的な協議をする。	学識経験者の立場から、推進会議委員として派遣する。	教育庁	第1回県家庭教育推進協議会を7月22日(月)に開催。 第2回県家庭教育推進協議会を2月12日(水)に開催。 客員教授 本多 環 氏を委員長として専門的な立場から助言・指導をいただいた。	無	2
289	福島県立医科大学	福島県立医科大学講座 「芸術と文化」(博物館からみた地域文化)、「福島県を知る」	福島という地域の多様な文化・歴史や自然史に親しんでもらうために、福島県立博物館の学芸員による講義と、同館の展示見学を行う。	医学部1年(後期)の選択必修講義及び保健科学部1年の講義の講師を当館学芸員が担当する。	教育庁	保健科学部1年「福島県を知る」の講義及び博物館見学を5月8日に実施(担当学芸員:高橋充、大里正樹、栗原祐斗)。 保健科学部 教授 矢吹省司	無	1
290	東北福祉大学 東北芸術工科大学 武蔵野美術大学 神戸大学	福島県立博物館収集展示委員会	福島県立博物館に収蔵する博物館資料の収集並びに展示計画について審議し、その結果を館長に報告する。	委員として委嘱し、年1回の委員会等に派遣する。	教育庁	7月24日に委員会1回を開催した。 東北福祉大学 教授 岡田清一 東北芸術工科大学 教授 北野博司 東北芸術工科大学 准教授 青野友哉 武蔵野美術大学 教授 加藤幸治 神戸大学 教授 奥村弘	無	2
291	会津大学	会津大学ソフトウェアスタジオとの連携	会津大学4年生によるソフトウェア開発の演習のため、博物館資料・情報等を素材として提供する。	2グループでソフトウェアを作成し、博物館の学芸員は顧客として演習に参加する。	教育庁	令和6年度は実施せず	無	6

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
292	福島大学	福島大学と県教育委員会による連携協議会	教員の養成・採用・研修の一体化や、教職大学院の運営に係る研究及び協議を行い、その成果の具現化を図り、福島県の教育の充実及び発展に寄与する。	協議会の構成員として協議等を行う。	教育庁	年度内2回開催予定 会津大学グローバル推進本部国際戦略室長・国際戦略室長・上級准教授 川口立喜	無	2
293	医療創生大学	ふくしまの誰一人取り残さない教育体制整備事業(地域支援体制整備事業)	発達障がいを含むすべての障がいのある幼児児童生徒の特別支援教育を総合的に推進するために、市町村が関係機関と連携して行う取組や特別支援教育の充実を図る。	特別支援教育推進会議において、委員を派遣。	教育庁	令和6度の特別支援教育推進会議において、本課の事業推進に関する助言を得た。年2回(4月、1月) 医療創生大学人文学部教授 窪田 文子 氏	無	3
294	福島大学	教育実践福島ラウンドテーブル	福島大学教職大学院生の報告と県内外のすべての教育関係者(教育委員会、管理職、一般教員、大学教員、保護者、市民等)が、実践上の成果の他悩み等について交流することにより、県全体の教育のボトムアップを図るとともに、「学び続ける教師コミュニティ」を創る。	主催	教育庁	現在、県立博物館総合展示室が閉室しているため作業等を中断しているが、展示室の復旧に合わせて、研究を再開する予定。	無	5
295	福島大学	ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業	本事業のうちの一つとして、高校生が地域課題の解決に向けた学習の体験を行うことにより、将来、本県の復興に貢献する人材の育成につなげるために、「ふくしま高校生社会貢献活動コンテスト」を実施する。また、高校生が主体となって実施している社会貢献活動について、顕彰と外部発信を行うこととおして、被災地の住民をはじめ、風評被害に悩まされている福島県民全体の「シビックプライド(地域への誇り、その市民としての誇り)」を高める。	福島大学アドミッションセンターが共催。センター長が審査員を努め、コンテスト本選での選考結果を受けて、該当高に「福島大学アドミッションセンター長賞」「社会貢献賞」が贈られた。	教育庁	「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」の予算のうちから、およそ1000千円を予算として一般社団法人ふくしま学びのネットワークに委託し、「ふくしま高校生社会貢献活動コンテスト」の予選、本選を実施する。本選は9月上旬の実施を予定している。委託先主担当者は福島大学前川直哉准教授。	有	5
296	福島大学	文化財に係る災害時の応援活動支援に関する協定	福島県内に及ぶ地震等の大規模な災害が発生した場合に、災害対応活動を行う市町村を支援する。	文化財に係る災害時の応援活動支援に関する協定に専門的知識を有する団体として加わり、災害発生時に専門的助言や支援物資の提供、市町村の活動への支援を行う。	教育庁	令和7年1月29日(水)に「文化財に係る災害時の応援活動支援に関する協定」連絡会議をオンライン形式で実施した。会議では福島大学含む協定団体から、今年度の活動状況などの情報交換を行った。	無	3
297	福島大学	福島大学教職大学院生、福島県教育センター長期研究員、福島県特別支援教育センター長期研究員の交流会	福島大学教職大学院生、福島県教育センター長期研究員、福島県特別支援教育センター長期研究員による交流会を開催し、研究実践に関する情報交換を行うとともに、相互の研鑽の場とすることにより本県教員の資質向上に資する。	福島大学人間発達文化研究科教職実践専攻と連携	教育庁	令和6年7月23日(火)福島県教育センターにて実施。 福島大学教職大学院 坂本篤史准教授による講義と、各研究機関の取組等についてのグループ協議として実施。	無	1

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
298	福島大学	福島大学行政政策学類講義「博物館経営論」「博物館教育論」	福島大学行政政策学類に設置されている学芸員養成課程において、「博物館経営論」「博物館教育論」講義の講師を務める。	大学の講義に、当館学芸員が非常勤講師として従事する。	教育庁	令和6年度は当館からの講師はなし。元当館専門学芸員の荒木康子氏が担当した。	無	1
299	福島県立医科大学	福島県立医科大学医学部講義「博物館・美術館にみる芸術と文化」	医学部1年の選択必修講義「博物館・美術館にみる芸術と文化」において、講師を務める(展覧会見学あり)。	大学の講義に、当館学芸員が非常勤講師として従事する。	教育庁	No.292, 293について当館学芸員2名が大学講義の講師を務めた。展覧会見学あり。	無	1
300	福島県立医科大学	福島県立医科大学保健科学部講義「福島県を知る」	保健科学部1年の必修講義「福島県を知る」において、講師を務める(展覧会見学あり)。	大学の講義に、当館学芸員が非常勤講師として従事する。	教育庁	No.292, 293について当館学芸員2名が大学講義の講師を務めた。展覧会見学あり。	無	1
301	会津大学	福島県立博物館運営協議会	博物館の適正な運営を図るため、運営協議会を置く。	学識経験者の立場から、運営協議会委員として派遣する(年2回)。	教育庁	年度内2回開催した(R6.6.20、R7.2.19) 会津大学企画推進本部国際戦略室長・上級准教授 川口立喜	無	2
302	宮城教育大学	一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業	一人一人の学力を確実に伸ばす観点に立ち、本県児童生徒の学習内容の定着度や学力の伸びを把握するとともに、学習に対する意識や生活の様子などの状況を調べ、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。	ふくしま学力調査の学力や非認知能力に関するパネルデータについて実証的な分析を行い、客観的なエビデンスに基づいて、各市町村や各学校の強みや課題を明らかにする。	教育庁	①ふくしま学力調査の結果データ分析結果を提供いただいた。(4月、5月) ②県学力向上対策会議において、学力向上に携わる本庁関係指導主事、市町村教育委員会指導主事等を対象として、講演をいただいた。 ・日時:令和6年11月26日(火) ・演題:「ふくしま学力調査における学力・SES・非認知スキルの相関関係」 ・参加者数:125名 ③ふくしま学力調査報告書・取組事例集の監修をいただいた。(10月、2月)	無	5

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
303	東京大学	不登校・いじめ等対策推進事業 (専任アドバイザー委託事業)	不登校児童生徒支援、発達障がい等に造詣の深い大学教授等を、不登校・いじめ等対策推進事業全体を総括する専任アドバイザーとして東京大学先端科学技術研究センターに学術指導を依頼し、本県の生徒指導上の課題解決に取り組む。	○ 学校になじめない子どもたちの活動をベースにした学びの実施方法に関する指導・助言。 (1)SSR推進連絡協議会におけるSSR実践校での実践についての指導助言と講演及び有識者を招いての教育対談。 (2)子どもの学びの意欲を引き出す学びの場の提供。 (3)指導主事やSSR担当者等教員に対する心を動かすアプローチの提案と指導助言。 (4)子育てに悩む保護者に対するオンライン相談会。	教育庁	①保護者及び教員対象に参加を募り、福島市において教育対談を開催した。(参加者62名) ②不登校児童生徒を対象とした体験プログラムを3回実施した。 第1回 令和6年9月27日(金)東京二トリ 4名 第2回 令和6年10月18日(金) 福島市果樹園 18名 第3回 令和6年11月15日(金)南相馬市 6名 ③不登校児童生徒の保護者を対象とした相談会を実施した。 第1回 令和6年10月18日(金)保護者9名 第2回 令和6年11月～2月(オンラインによる) ④②を基にした教員研修を実施した。 第1回 令和6年10月28日(月) 72名 第2回 令和7年1月17日(月) 68名 ⑤SSR推進連絡協議会で講演を実施。 SSR担当者及びSSR設置市町村教育委員会指導主事 75名	無	5
304	福島学院大学	ふくしま幼児教育研修センター事業	本県における幼児教育の質向上や幼小連携のさらなる推進に向け、ふくしま幼児教育研修センターを核とし、幼児教育振興指針の策定や実態調査、モデル3市と連携した取組を実施する。	①福島県教育委員会と幼児教育推進に関して連携協力協定を結んでいる学院大学の教授等には、幼児教育振興指針策定に係る連携会議の委員として専門的立場からの意見をいただく。 ②モデル3市からのニーズに応じて、研修の講義等の支援。 ③研修での講義時の大学施設の提供。	教育庁	①福島県幼児教育振興指針策定に係る連携会議委員として、同指針策定に関する意見をいただいた。 第1回 令和6年6月3日(月)開催 第2回 令和6年10月7日(月)開催 ③福島学院大学を会場とし、福島学院大学と県教委共催で幼児教育に関する研修会を実施した。 第1回 令和6年8月21日(水)開催 49名参加 第2回 令和6年8月30日(金)開催 58名参加 第3回 令和6年9月13日(金)開催 49名参加 第4回 令和6年9月26日(金)開催 61名参加	無	5

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
305	福島大学 東北大学	WWLコンソーシアム構築支援事業	福島における原子力災害からの復興を果たし、持続可能な社会を創造していくグローバル・リーダーの資質・能力の育成に取り組む福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校を拠点校に指定し、探究と海外研修を軸とし、また、大学と連携したグローバル人材育成のカリキュラムの開発・実践、その体制整備を支援する。県内外におけるグローバル人材育成を担う連携校や海外の連携校や国際機関等とも目的と情報を共有し、ネットワークを形成していく。	グローバル・リーダー育成に資するカリキュラム開発について、助言、情報交換及び交流を行う。特別講座の提供や大学教員による助言をいただく。	教育庁	東北大学と連携したアドバンスドプレースメントの導入を行った。同大学の学部横断型授業「学問論演習」と連携した。「学問論演習」においては、約70のテーマでの演習に取り組む大学生との合同履修や合同発表会も行った。単位認定も可能となるよう調整したが、単位認定には至らなかった。東北大学MOOC等の活用やより高度な教養科目(データサイエンス関連科目や言語等)においてオンラインで受講体制を整備した。未来科学技術共同研究センターにおける研究者の探究ゼミへの派遣や東北大学学生の拠点校や連携校への訪問した。 滝澤博胤東北大学理事・副学長(高度教養教育・学生支援機構長) 猪股宏特任教授(東北大学未来科学技術共同研究センター) 植松康教授(東北大学未来科学技術共同研究センター) 中村教博副機構長(東北大学高度教養教育・学生支援機構) 山内保典准教授(東北大学高度教養教育・学生支援機構)	有	1,3,6
306	会津大学短期大学部	こどもミニミニ博物館 博物館でもよみきかせ	幼児教育学科教員と学生、あそびサークル学生との協働により、博物館のキッズ向けファミリーイベント「こどもミニミニ博物館」「博物館でもよみきかせ」を実施。	専門的知識を活かしたWS・よみきかせ内容の考案、実施。	教育庁	幼児教育・福祉学科とあそびサークルの教員と学生との協働により、博物館のキッズ向けイベント「こどもミニミニはくぶつかん」(5・8月)、「博物館でもよみきかせ」(5・8月)、「おでかけ博物館でも読み聞かせ」(1月)、「おでかけこどもミニミニはくぶつかん」(1月)、「会津短大生と遊ぼう」(不定期4回)を実施した。	無	5
307	会津大学	こどもミニミニ博物館	授業の一環として、博物館のキッズ向けイベント「こどもミニミニ博物館」のコンテンツを作成、実施。	IoTを活用し、博物館をテーマにしたゲームを作成。こどもミニミニ博物館の講師をつとめる。	教育庁	コンピュータ理工学部 課外プロジェクト「デジタルゲーム&地域イベントプロジェクト」受講の学生さんと教員、博物館との協働により「おでかけミニミニはくぶつかん」を会津大学短期大学部で1月に実施した。ゲーム内容については、博物館の資料をもとに事前の打合せやWSを実施し博物館ならではのゲームを作成した。	無	5
308	会津大学	スマートデザイン研究クラスター	福島県立博物館と共同研究を実施し、展示室における来館者の鑑賞行動の見える化を実現させる。	展示室にセンサー等を設置し、計測データの解析などを行う	教育庁	県立博物館総合展示室が閉室しているため作業等を一時中断していたが、展示室の復旧に合わせて研究を再開、新規展示室にセンサーを設置。 会津大学コンピュータ理工学科情報システム学部門教授 吉岡廉太郎	無	5

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
309	福島大学	第五次福島県子ども読書活動推進計画作成委員会	第四次福島県子ども読書活動推進計画(令和2年2月)及びこれまでの取組や成果と課題を踏まえ、福島県における子どもの読書活動の推進に関する施策の方向性や具体的な取組を示し、子どもたちの豊かな心や生きる力の育成を図るため、読書推進計画作成に向けた協議を行う。	学識経験者の立場から、作成委員として派遣する。	教育庁	第1回作成委員会を9月12日(木)に開催。 第2回作成委員会を11月14日(木)に開催。 名誉教授 高野保夫 氏を委員長として専門的な立場から助言・指導をいただいた。	無	2
310	福島大学	福島県教育委員会と国立大学法人福島大学との「福島ならではの教育と「学びの変革」を推進する教育人材の育成に関する連携協定	福島県で育成したい人間像「急激な社会の変化の中で、自分の人生を切り拓くたくましさを持ち、多様な個性をいかし、対話と協働を通して、社会や地域を創造することができる人」に向けた、「福島ならではの教育と「学びの変革」を推進する教育人材を育成するため、連携協力の下、高大接続事業及び教師の養成・採用・研修の高度化を図る。	協議会の構成員として協議等を行う。	教育庁	必要に応じて、連絡協議会を開催予定。	無	2
311	東京学芸大学	「福島県教育委員会と国立大学法人東京学芸大学との先導的教育プログラム研究開発における連携協力に関する協定書」に基づく高校探究プロジェクトとの共創	「新たな教職員の学び」や「研修観の転換」に向けた教職員の探究型研修の企画・立案に寄与(対応)するため、具体的な各教科の研修デザイン、特に「探究型研修」の研修づくりに重点を置いた研修デザインや意見の向上、及び探究型研修づくりの基礎を培う。	各教科研修における探究型の研修とはどのようなものが考えられるかについて、本チームの指導主事との対話を通してのガイダンスならびにワークショップ型学習会を行う。	教育庁	5月27日(月)、6月24日(月)、12月9日(月)の合計3回、「新たな教職員の学び」や「研修観の転換」に向けた教職員の探究型の研修づくりについてワークショップ型の研修を実施。1・2回目はオンライン、3回目は当センターに来所していただき、対面での研修を実施。	無	3
312	福島大学 福島県立医科大学	普通科における特色あるコース制推進事業	医師や看護師をはじめとした医療従事者や教員などを志す生徒の職業観や基礎的な素養を養い、目的意識を持って、将来本県で活躍できる人材を育成を図る。	講義の実施・演習等の指導	教育庁	8月20日(火)「教育について考える」高校生セミナーを実施(教育コース導入校、導入予定校から272名の参加。最新の教育事情や教育方法などについて学んだ。 12月21日(土)高度医療機器体験会を実施(医学コース導入校から20名の参加)。脳外科に関する講義や普段では見ることのできない医療機器等の操作体験を行った。	無	1,5,6
313	福島大学	ふくしまの誰一人取り残さない教育体制整備事業(特別支援教育研修推進事業)	小中高等学校における教師の特別支援教育に関する意識や取り組み状況、県立実施状況や内容等について調査分析し、研修ニーズを明らかにする。管理職をはじめとする全ての教員に求められる特別支援教育に関する資質・能力と達成到達目標を具体化すると共に、実践研究を通じ、必要な研修内容や実施のあり方を探る。研修体系表を作成し、県教育委員会、市町村教育委員会、各学校等で実施する研修で活用できるよう、学ぶ機会の充実を図る。	研究アドバイザーとして年3回の実施検討委員会、年3回の研究協力校訪問などに参加してもらい、研究全体のアドバイスをいただく。	教育庁	令和6年度、実施検討委員会(年3回)、年3回の研究協力校訪問などに参加してもらい、研究全体のアドバイスをいただいた。 福島大学 人間発達文化学類 准教授 高橋 純一 氏	無	3

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
314	福島県立医科大学 植草学院短期大学 横浜国立大学 順天堂大学 筑波技術大学 東日本国際大学 宮城学院女子大学 植草学院短期大学 弘前大学 新潟大学 宮城教育大学	ふくしまの誰一人取り残さない教育体制整備事業(特別支援教育研修推進事業)	小中高等学校における教師の特別支援教育に関する意識や取り組み状況、県立実施状況や内容等について調査分析し、研修ニーズを明らかにする。管理職をはじめとする全ての教員に求められる特別支援教育に関する資質・能力と達成到達目標を具体化すると共に、実践研究を通し、必要な研修内容や実施のあり方を探る。研修体系表を作成し、県教育委員会、市町村教育委員会、各学校等で実施する研修で活用できるよう、学ぶ機会の充実を図る。	地域支援センター特別支援教育研修会において、地域の幼小中高等学校、特別支援学校の教員を対象に研修会を実施する。研修会の講師として大学より派遣してもらう。	教育庁	令和6年度の研修会実施実績は以下のとおり。 7/25 福島県立医科大学 講師 佐藤利憲 氏 7/29 宮城学院女子大学 教授 白石雅一 氏 8/2 宮城学院女子大学 教授 梅田真理 氏 8/1 星槎大学 教授 阿部利彦 氏 8/2 文教大学 准教授 北川貴章 氏 8/5 北海道大学 准教授 田中雅子 氏 8/20 帝京平成大学 教授 田中良広 氏 12/9 順天堂大学 村上祐介 氏	無	1
315	福島大学	福島大学人間発達文化学類講義「現代アートマネジメント」	福島大学人間発達文化学類での地域美術についての講義「現代アートマネジメント」で講師を務める。	大学の講義に、当館学芸員が非常勤講師として従事する。	教育庁	当館学芸員1名が講師を務めた。	無	1
316	福島大学 福島学院大学	かがくいひろし創作人形劇「大学生による人形劇上演会」	企画展「かがくいひろしの世界展」にあわせ、福島大学人間発達文化学類芸術・表現コース及び福島学院大学福祉学部こども学科の学生12名が、かがくい絵本の創作のルーツである人形劇の再演と創作に取り組む。	各大学教師の協力のもと学生が人形劇団の指導を受けながら実施する。	教育庁	令和7年2月22日・23日各日3公演3チームで上演した。	無	3
317	桜の聖母短期大学 福島大学 福島学院大学	支援の輪を広げるつどい	犯罪被害者等の置かれている現状や犯罪被害者等を地域全体で支える活動の必要性について県民の理解を深めるため、一般向けの被害者支援に関する講演会等を開催するもの。	学生ボランティアの派遣	警察本部	令和6年11月実施の「支援の輪を広げるつどい」において、福島学院大学の学生2名がボランティアとして参加した。 連絡先: 福島大学学生支援課 福島学院大学学生支援・キャリア支援課 桜の聖母短期大学ボランティアセンター	無	7
318	福島学院大学	被害者に優しい人づくり事業	被害者支援等への理解向上を図るため、中学校、高校、大学等において警察職員又は被害者遺族による講演を実施するもの。	学生に対する講義の実施	警察本部	福島学院大学新入生に対して、警察における犯罪被害者支援に関する講義を実施した。(実施日: 令和6年5月17日、5月21日、6月10日、10月9日) 連絡先: 福島学院大学学生支援・キャリア支援課	無	1

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
319	福島大学	被害者に優しい人づくり事業	被害者支援等への理解向上を図るため、中学校、高校、大学等において警察職員又は被害者遺族による講演を実施するもの。	学生に対する講義の実施	警察本部	福島大学大学院生・学類生及び福島学院大学の公認心理師資格取得を目指す学生に対して、犯罪被害者の心理と警察における犯罪被害者支援についての講義を実施した(実施日:令和6年4月30日(福大大学院生対象)、7月11日(福大大学類生対象)、10月25日(学院大生対象))。 連絡先: 福島大学人間発達文化学類 福島大学大学院地域デザイン科学研究科 特任教授 生島 浩 福島学院大学福祉学部福祉心理学科 公認心理師実習担当 木村 泰博	無	1
320	日本大学工学部 医療創生大学 会津大学 福島工業高等専門学校 桜の聖母短期大学	福島県警察サイバー防犯ボランティア委嘱事業	サイバー空間の浄化活動を推進することを目的として、SNSや各種インターネットサービス等に馴染みの深い大学生等を、福島県警察サイバー防犯ボランティアとして委嘱し、サイバーパトロールを通じたインターネット上の違法、有害情報の発見・関係団体への通報、街頭での広報活動等を実施するもの。	福島県警察サイバー防犯ボランティアの募集活動及び要件を満たす大学生等の推薦	警察本部	昨年度からの継続希望者に対する再委嘱を実施するとともに、新規募集をした上で委嘱を行い、警察と連携したサイバーパトロール、広報活動等を実施した	無	7
321	会津大学	サイバーセキュリティに関する覚書	深刻化するサイバー空間の脅威に対して産学連携で対処するために、サイバーセキュリティに関する情報共有、技術支援、人材育成等に関する覚書を、県警と会津大学が締結したもの。	サイバーセキュリティに関する定期的な情報交換、連携したセミナーの開催等	警察本部	定例会の開催等によるサイバーセキュリティに関する情報共有、意見交換を実施	無	7
322	会津大学 (コンピュータ理工学部教授 中村章人) 日本大学工学部 (工業部情報工学科教授 林隆史) 医療創生大学 (心理学部教授 中尾剛)	サイバー犯罪対策アドバイザー委嘱事業	情報セキュリティ分野における専門的技術及び知識を有する大学教授等をサイバー犯罪対策アドバイザーとして委嘱し、サイバー犯罪の抑止及びサイバーセキュリティに関する県民意識の向上のため必要な支援を受けるもの。	サイバーセキュリティに関する技術的アドバイス、部内外における講演の実施等	警察本部	昨年度と同様に委嘱を行い、警察職員のサイバーセキュリティに関する能力向上等のための講演等を実施	無	3

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
323	福島大学 福島県立医科大学 郡山女子大学 郡山女子短期大学 福島学院大学 会津大学 会津大学短期大学部 日本大学工学部 医療創生大学 いわき短期大学 東日本国際大学 桜の聖母短期大学 奥羽大学 福島県農業総合センター農業 短期大学校	学生生活安全情報発信事業	女性被害の性犯罪の発生が後を絶たないことから、学生に対し、大学を通じて安全・安心情報をメール配信することにより、学生の自主防犯意識の高揚と防犯対策の強化を図り、安全で安心な学生生活の実現を目指すもの。	学生に対するメール配信	警察本部	毎月1回、県内における性犯罪等の発生状況及び女性が対象となる犯罪の被害防止に関する情報の発信を継続実施した。	無	7
324	福島大学	高度な交通事故分析を活用した交通事故抑止対策事業	警察が保有する交通事故統計データの一部を福島大学と共有し、専門的な統計学的見地からの交通事故分析を行い、それに基づいた交通事故防止活動を展開し、県内の交通事故抑止を図ろうとするもの。	警察の保有する交通事故統計データを統計学的見地から分析し、導かれた結果についての指導・助言を行う。	警察本部	・県内の交通事故の分析について、県の道路環境整備技術調査委員会の副委員長である福島大学共生システム理工学類の永幡教授に依頼し、その分析結果を基に交通事故抑止活動を推進した。 ・7月、10月に福島大学共生システム理工学類学生に対し、交通事故の発生状況等の講義を3回実施し、学生自身の交通安全意識の向上も図った。 ・令和7年2月17日、県警本部において、福島大学共生システム理工学類学生(15名)の交通事故分析研究成果の発表会を実施。発表会は多くの報道機関に取り上げ、多くの反響があった。	無	3
325	福島大学	科学警察研究所、福島大学と連携した犯罪抑止対策	近年増加している自転車盗被害を抑止するため、科学警察研究所、福島大学教授と防犯にかかる効果的な掲示物などを検討し、設置後の効果等を検証している。	検証にかかる助言指導を実施	警察本部	有識者の知見を活用し、ナッジ理論に基づいた看板・横断幕を製作し、県内主要駅などの被害多発駐輪場に設置して社会実証を行った結果、施錠率が向上するとともに被害件数も減少した。 福島大学「地域×データ」実践教育推進室 鈴木あい准教授	無	3
326	福島大学 会津大学短期大学部 東日本国際大学 ケイセンビジネス公務員カレッジ 桜の聖母学院大学 福島学院大学	選挙啓発サポーター事業	学生が日常で感じている身近な問題や困りごとなどを意見交換するなど、政治や選挙に関する関心を高めるためのワークショップを各大学で行い、若年層の選挙投票率の向上を図るもの。	学生向けワークショップの開催	選挙管理委員会事務局	各学校(福島大学、会津大学短期大学部、東日本国際大学)にて、選挙や政治について、話し合うワークショップを実施した。2月には、左記の学校の選挙啓発サポーターが一堂に会する形で、各学校の選挙啓発活動を報告をするネットワーク会議を実施した。また、未登録であった参加者には、県選挙啓発サポーター(個人向け)の登録を依頼し、複数名登録いただいた。	無	7

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和6年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	令和6年度の実績	震災関連の有無	分類
						内容		
327	学校法人国際総合学園 FSGカレッジリーグ (国際ビジネス公務員大学校、 国際アート&デザイン大学校)	選挙啓発サポーター事業	学生に模擬選挙の教材作成を協力いただき、教材の製作過程で選挙や政治に触れることで、関心を高めてもらい投票への参加につながることをねらうもの。さらに、共同作成した教材については主に高校生向けに実施している模擬選挙で活用し、若年層世代の投票率向上を図るもの。	模擬選挙教材の共同作成	選挙管理委員会事務局	模擬選挙で使用している教材について、専門学校での授業内で、立候補者役としての出演や政見公約の作成、動画の編集作業などの協力をいただく。	無	7
328	福島大学	福島県労働委員会	労働組合法の規定に基づき設置された行政委員会であり、労使紛争の解決を図り、その他労働関係に関する事務を執行する。	公益委員に1名就任 (行政政策学類 中里真准教授)	労働委員会事務局	定例総会、会議等への出席のほか、労働組合の資格審査等を行った。 県内の大学等においてワークルール出前講座を、県内の企業等においてハラスメント防止出前講座を実施し、委員が講師を務めた。	無	2